

令和7年度

小林市公営企業会計
決算審査意見書

小林市水道事業会計

小林市下水道事業会計

小林市農業集落排水事業会計

小林市病院事業会計

小林市監査委員

監 第 127 号
令和8年8月4日

小林市長 堀 研二郎 様

小林市監査委員 上原 利秋

小林市監査委員 押領司 剛

令和7年度小林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度
小林市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会
計及び病院事業会計）の決算を審査したので、その結果について、次のとお
り意見書を提出します。

目 次

令和 7 年度小林市公営企業会計決算審査意見書	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	1

水道事業会計

1 業務の実態	3
2 予算の執行状況	3
3 経営状況	5
4 財政状況	7
5 経営分析	14
6 むすび	15
資料（1）業務実績表	17
（2）予算決算比較対照表（収益的收入支出・資本的收入支出）	18
（3）比較損益計算書	20
（4）費用別比較表	22
（5）資産・負債・資本比較表	24
（6）水道事業企業債償還額調	26
（7）経営分析表	27

下水道事業会計

1 業務の実態	31
2 予算の執行状況	32
3 経営状況	33
4 財政状況	35
5 経営分析	42
6 むすび	43
資料（1）業務実績表	45
（2）予算決算比較対照表（収益的收入支出・資本的收入支出）	46
（3）比較損益計算書	48
（4）費用別比較表	50
（5）資産・負債・資本比較表	52
（6）下水道事業企業債償還額調	54
（7）経営分析表	55

農業集落排水事業会計

1	業務の実態	57
2	予算の執行状況	58
3	経営状況	59
4	財政状況	61
5	経営分析	67
6	むすび	69
資料 (1)	業務実績表	71
	(2) 予算決算比較対照表 (収益的収入支出・資本的収入支出)	72
	(3) 比較損益計算書	74
	(4) 費用別比較表	76
	(5) 資産・負債・資本比較表	78
	(6) 農業集落排水事業企業債償還額調	80
	(7) 経営分析表	81

病院事業会計

1	業務の実態	83
2	予算の執行状況	83
3	経営状況	85
4	財政状況	87
5	経営分析	94
6	むすび	95
資料 (1)	業務実績表	97
	(2) 予算決算比較対照表 (収益的収入支出・資本的収入支出)	98
	(3) 比較損益計算書	100
	(4) 費用別比較表	102
	(5) 資産・負債・資本比較表	104
	(6) 病院事業企業債償還額調	106
	(7) 経営分析表	107

凡 例

- この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・ 前年度の%との比較
「0.0」	・・・ 該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・ 該当数字のないもの
「△」	・・・ マイナス
「皆増」	・・・ 前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・ 本年度に該当数値がないものとの比較

令和 7 年度 小林市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度小林市水道事業会計決算

令和 7 年度小林市下水道事業会計決算

令和 7 年度小林市農業集落排水事業会計決算

令和 7 年度小林市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 7 日から令和 8 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の方法

令和 8 年 6 月 17 日付け総第 394 号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、それらの計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを精査するとともに、提出書類を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和 7 年度における経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認めた。

第 5 審査の概要

次のとおり

水道事業会計

1 業務の実態

(1) 給水人口及び給水戸数

本年度末における給水人口は38,331人で、前年度末に比べて793人(2.0%)減少し、給水戸数は20,606戸で、前年度に比べて172戸(0.8%)減少している。

給水人口及び給水戸数比較表

年度 区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減		令和 5 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
給 水 人 口	人	38,331	39,124	△ 793	△ 2.0	39,763
給 水 戸 数	戸	20,606	20,778	△ 172	△ 0.8	20,842

(2) 配水量及び有収水量

本年度における1日最大配水量は、22,562m³で、前年度に比べて3,065m³(15.7%)増加している。

総配水量は6,834,054m³で、前年度に比べて187,587m³(2.8%)増加し、総有収水量は5,193,292m³で、前年度に比べて76,013m³(1.4%)減少している。

有収率は、76.0%で、前年度に比べて3.3ポイント下降している。

1日1人平均有収水量は、371ℓで、前年度に比べて2ℓ(0.5%)増加している。

配水量比較表

年度 区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減		令和 5 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
1 日最大配水量	m ³	22,562	19,497	3,065	15.7	18,840
1 日平均配水量	m ³	18,723	18,209	514	2.8	17,799

総配水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減		令和 5 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
総 配 水 量	m ³	6,834,054	6,646,467	187,587	2.8	6,514,418
総 有 収 水 量	m ³	5,193,292	5,269,305	△ 76,013	△ 1.4	5,352,299
有 収 率	%・ポイント	76.0	79.3	△ 3.3	—	82.2
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	リットル	371	369	2	0.5	368

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,033,059,000円に対し決算額1,007,704,888円で、97.5%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益917,810,184円、営業外収益89,894,704円である。

収益的支出は、予算額1,008,156,300円に対し決算額942,208,179円で、93.5%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用855,156,140円、営業外費用85,798,839円、特別損失1,253,200円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	1,043,009,000	1,025,776,331	△ 17,232,669	98.3
令和 7 年度	1,033,059,000	1,007,704,888	△ 25,354,112	97.5
比 較 増 減	△ 9,950,000	△ 18,071,443	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	1,005,877,200	937,987,144	2,126,300	65,763,756	93.3
令和 7 年度	1,008,156,300	942,208,179	0	65,948,121	93.5
比 較 増 減	2,279,100	4,221,035	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額524,957,000円に対し決算額277,620,989円で、52.9%の執行率である。決算額の内訳は、企業債133,500,000円、負担金1,363,989円、出資金142,757,000円である。

資本的支出は、予算額835,180,000円に対し決算額595,600,134円で、71.3%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費265,921,913円、有形固定資産購入費709,499円、企業債償還金328,968,722円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額317,979,145円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,398,785円、過年度分損益勘定留保資金294,580,360円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	545,415,000	455,133,620	△ 90,281,380	83.4
令和 7 年度	524,957,000	277,620,989	△ 247,336,011	52.9
比 較 増 減	△ 20,458,000	△ 177,512,631	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	872,221,000	698,596,706	27,668,000	145,956,294	80.1
令和 7 年度	835,180,000	595,600,134	167,354,000	72,225,866	71.3
比 較 増 減	△ 37,041,000	△ 102,996,572	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額320,100,000円（当年度分295,000,000円、令和6年度繰越分25,100,000円）に対し発行額は133,500,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(5) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額15,000,000円に対し購入額は8,526,364円で、限度額内の執行がされている。

3 経営状況

経営状況は、総収益924,663,795円に対し総費用883,278,786円で、差引き41,385,009円の純利益を生じている。総費用は前年度に比べて4,527,909円(0.5%)減少したが、総収益が前年度に比べて16,904,991円(1.8%)減少したため、純利益は前年度に比べて12,377,082円(23.0%)減少している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 3 年度	809,259,865	100.7	861,896,868	99.8	△ 52,637,003
令和 4 年度	805,162,756	99.5	862,827,095	100.1	△ 57,664,339
令和 5 年度	862,908,471	107.2	878,424,818	101.8	△ 15,516,347
令和 6 年度	941,568,786	109.1	887,806,695	101.1	53,762,091
令和 7 年度	924,663,795	98.2	883,278,786	99.5	41,385,009

(1) 収 益

営業収益は、834,703,041円で、前年度に比べて10,971,542円(1.3%)減少している。これは、その他の営業収益は1,130,442円(7.4%)増加したが、給水収益が10,556,984円(1.3%)、受託給水工事収益が1,545,000円(25.2%)減少したためである。給水収益の減少の主な要因は、給水人口の減少によるものである。

営業外収益は、89,960,753円で、前年度に比べて3,470,168円(3.7%)減少している。これは、他会計補助金が2,295,000円(9.5%)、長期前受金戻入が1,159,192円(1.7%)、雑収益が15,976円(5.1%)減少したためである。

特別利益は、1円で、前年度に比べて2,463,281円(100.0%)減少となっている。

収益の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業収益	給 水 収 益	813,747,416	88.0	824,304,400	87.5	△ 10,556,984	△ 1.3
	受託給水工事収益	4,585,000	0.5	6,130,000	0.7	△ 1,545,000	△ 25.2
	その他の営業収益	16,370,625	1.8	15,240,183	1.6	1,130,442	7.4
	計	834,703,041	90.3	845,674,583	89.8	△ 10,971,542	△ 1.3
営業外収益	他 会 計 補 助 金	21,933,000	2.4	24,228,000	2.6	△ 2,295,000	△ 9.5
	長期前受金戻入	67,728,477	7.3	68,887,669	7.3	△ 1,159,192	△ 1.7
	雑 収 益	299,276	0.0	315,252	0.0	△ 15,976	△ 5.1
	計	89,960,753	9.7	93,430,921	9.9	△ 3,470,168	△ 3.7
利 特 益 別	過年度損益修正益	1	0.0	2,463,282	0.3	△ 2,463,281	△ 100.0
合 計		924,663,795	100.0	941,568,786	100.0	△ 16,904,991	△ 1.8

(2) 費 用

営業費用は、825,522,304円で、前年度に比べて14,050,201円(1.7%)増加している。これは、受託給水工事費は1,531,516円(10.4%)、資産減耗費は1,113,718円(28.4%)減少したが、送配水費が9,138,107円(3.7%)、総係費が293,536円(0.2%)、減価償却費が7,263,792円(1.9%)増加したためである。

営業外費用は、56,616,755円で、前年度に比べて708,431円(1.3%)増加している。これは、雑支出は369,264円(67.2%)減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費が1,077,695円(1.9%)増加したためである。

特別損失は、1,139,727円で、前年度に比べて19,286,541円(94.4%)減少している。これは、過年度損益修正損が336,736円(22.8%)、その他特別損失が18,949,805円(皆減)減少したためである。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業費用	送 配 水 費	256,652,462	29.1	247,514,355	27.9	9,138,107	3.7
	受託給水工事費	13,207,493	1.5	14,739,009	1.7	△ 1,531,516	△ 10.4
	総 係 費	162,333,844	18.4	162,040,308	18.2	293,536	0.2
	減価償却費	390,518,637	44.2	383,254,845	43.2	7,263,792	1.9
	資産減耗費	2,809,868	0.3	3,923,586	0.4	△ 1,113,718	△ 28.4
	計	825,522,304	93.5	811,472,103	91.4	14,050,201	1.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	56,436,831	6.4	55,359,136	6.2	1,077,695	1.9
	雑 支 出	179,924	0.0	549,188	0.1	△ 369,264	△ 67.2
	計	56,616,755	6.4	55,908,324	6.3	708,431	1.3
特別損失	過年度損益修正損	1,139,727	0.1	1,476,463	0.2	△ 336,736	△ 22.8
	その他特別損失	0	0.0	18,949,805	2.1	△ 18,949,805	皆減
	計	1,139,727	0.1	20,426,268	2.3	△ 19,286,541	△ 94.4
合 計		883,278,786	100.0	887,806,695	100.0	△ 4,527,909	△ 0.5

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、9,117,970,342円で、前年度に比べて51,955,109円(0.6%)減少している。これは、流動資産は増加したが、固定資産が減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、8,208,050,907円で、前年度に比べて150,095,878円(1.8%)減少している。これは、土地は34,099円(0.0%)、建設仮勘定は82,307,273円(140.5%)増加したが、建物が99,947円(0.0%)、構築物が187,490,134円(2.7%)、機械及び装置が43,816,090円(4.2%)、車両運搬具が376,172円(43.9%)、工具、器具及び備品が654,907円(11.2%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権119,700円、地上権98,240円、地役権138,247円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、出資金353,000円で、前年度と同額である。

(イ) 流動資産

流動資産は、909,210,248円で、前年度に比べて98,140,769円(12.1%)増加している。これは主に、現金預金が104,994,350円(15.5%)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分			年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
				金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地		83,725,559	83,691,460	34,099	0.0
		建 物		293,378,621	293,478,568	△ 99,947	0.0
		構 築 物		6,685,199,757	6,872,689,891	△ 187,490,134	△ 2.7
		機 械 及 び 装 置		999,188,858	1,043,004,948	△ 43,816,090	△ 4.2
		車 両 運 搬 具		481,094	857,266	△ 376,172	△ 43.9
		工 具、器 具 及 び 備 品		5,192,198	5,847,105	△ 654,907	△ 11.2
		建 設 仮 勘 定		140,884,820	58,577,547	82,307,273	140.5
		計		8,208,050,907	8,358,146,785	△ 150,095,878	△ 1.8
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権		119,700	119,700	0	0.0
		地 上 権		98,240	98,240	0	0.0
		地 役 権		138,247	138,247	0	0.0
		計		356,187	356,187	0	0.0
	他 投 資 其 他 の 資 産	出 資 金		353,000	353,000	0	0.0
	計			8,208,760,094	8,358,855,972	△ 150,095,878	△ 1.8
流 動 資 産	現 金 預 金			780,643,016	675,648,666	104,994,350	15.5
	未 収 金			104,850,902	115,135,764	△ 10,284,862	△ 8.9
	イ 未 収 金			131,653,787	134,390,179	△ 2,736,392	△ 2.0
	ロ 貸 倒 引 当 金			△ 26,802,885	△ 19,254,415	△ 7,548,470	△ 39.2
	貯 蔵 品			23,218,090	19,803,039	3,415,051	17.2
	前 払 費 用			498,240	482,010	16,230	3.4
計				909,210,248	811,069,479	98,140,769	12.1
合 計				9,117,970,342	9,169,925,451	△ 51,955,109	△ 0.6

未収金について

未収金131,653,787円の内訳は、給水収益未収金129,959,528円、受託給水工事収益未収金379,500円、その他の営業収益未収金1,314,759円である。

現年度分の給水収益未収金は、41,328,554円で、前年度に比べて3,331,053円(7.5%)減少している。

過年度分の給水収益未収金は、88,630,974円で、前年度に比べて2,307,762円(2.7%)増加している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、未収金の縮減について、最善の努力をされたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度 以前	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
給水収益	38,335,032	4,227,363	5,208,600	6,071,067	5,040,695	4,802,657
そ の 他	0	0	22,539	0	0	22,539
合 計	38,335,032	4,227,363	5,231,139	6,071,067	5,040,695	4,825,196

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合 計
給水収益	4,500,904	4,132,388	6,270,560	10,041,708	41,328,554	129,959,528
そ の 他	14,154	0	0	0	1,635,027	1,694,259
合 計	4,515,058	4,132,388	6,270,560	10,041,708	42,963,581	131,653,787

(注)貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分額は、給水収益未収金1,402,530円であり、前年度に比べて419,484円(42.7%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負 債

負債総額は、6,209,472,769円で、前年度に比べて236,097,118円(3.7%)減少している。これは、流動負債は増加したが、固定負債、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、4,400,767,303円で、前年度に比べて193,964,046円(4.2%)減少している。これは、引当金(退職給付引当金)は8,829,000円(9.7%)増加したが、企業債が202,793,046円(4.5%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、435,841,874円で、前年度に比べて24,231,768円(5.9%)増加している。これは主に、未払金が14,673,971円(24.3%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,372,863,592円で、前年度に比べて66,364,840円(4.6%)減少している。これは、長期前受金が9,016,919円(0.3%)減少し、控除する長期前受金収益化累計額が57,347,921円(3.3%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は133,500,000円、元金償還額は328,968,722円となっている。未償還残高は4,637,522,537円であり、未償還残高のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,259,000千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固定負債	企 業 債	4,301,229,494	4,504,022,540	△ 202,793,046	△ 4.5
	引 当 金 (退職給付引当金)	99,537,809	90,708,809	8,829,000	9.7
	計	4,400,767,303	4,594,731,349	△ 193,964,046	△ 4.2
流動負債	企 業 債	336,293,043	328,968,720	7,324,323	2.2
	未 払 金	75,155,373	60,481,402	14,673,971	24.3
	前 受 金	1,354,458	1,470,583	△ 116,125	△ 7.9
	引 当 金	8,782,000	8,716,004	65,996	0.8
	イ 賞 与 引 当 金	7,273,000	7,313,939	△ 40,939	△ 0.6
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	1,509,000	1,402,065	106,935	7.6
	預 り 金	14,257,000	11,973,397	2,283,603	19.1
	計	435,841,874	411,610,106	24,231,768	5.9
繰延収益	長 期 前 受 金	3,182,388,722	3,191,405,641	△ 9,016,919	△ 0.3
	長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 1,809,525,130	△ 1,752,177,209	△ 57,347,921	△ 3.3
	計	1,372,863,592	1,439,228,432	△ 66,364,840	△ 4.6
合 計		6,209,472,769	6,445,569,887	△ 236,097,118	△ 3.7

(3) 資 本

資本総額は、2,908,497,573円で、前年度に比べて184,142,009円(6.8%)増加している。これは、資本金、剰余金がともに増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、2,792,829,933円で、前年度に比べて142,757,000円(5.4%)増加している。これは、繰入資本金が増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、115,667,640円で、前年度に比べて41,385,009円(55.7%)増加している。

資本剰余金は、3,224,146円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、112,443,494円で、前年度に比べて41,385,009円(58.2%)増加している。これは、当年度未処理欠損金が減少したためである。

資本の比較表

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	資 本 金	2,792,829,933	2,650,072,933	142,757,000	5.4
	イ 固 有 資 本 金	153,045,140	153,045,140	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	1,292,685,099	1,149,928,099	142,757,000	12.4
	ハ 組 入 資 本 金	1,347,099,694	1,347,099,694	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	3,224,146	3,224,146	0	0.0
	イ 国 庫 補 助 金	3,174,289	3,174,289	0	0.0
	ロ その他資本剰余金	49,857	49,857	0	0.0
	利 益 剰 余 金	112,443,494	71,058,485	41,385,009	58.2
	イ 減 債 積 立 金	242,400,000	242,400,000	0	0.0
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,222,784	75,222,784	0	0.0
	ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	205,179,290	246,564,299	△ 41,385,009	△ 16.8
	計	115,667,640	74,282,631	41,385,009	55.7
合 計		2,908,497,573	2,724,355,564	184,142,009	6.8

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、473,368,374円で、前年度に比べて73,909,001円(18.5%)増加している。これは、現金預金104,994,350円(15.5%)の増加等による流動資産の増加額が、未払金14,673,971円(24.3%)の増加等による流動負債の増加額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)		909,210,248	811,069,479	98,140,769	12.1
流 動 負 債 (B)		435,841,874	411,610,106	24,231,768	5.9
正味運転資本 (A)-(B)		473,368,374	399,459,373	73,909,001	18.5

(5) 給水収益（水道料金）の収入状況

現年度分の給水収益の収入率は、95.4％で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

過年度分の給水収益の収入率は、31.2％で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

給水収益の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	895,099,496	853,770,942	95.4	0	41,328,554
過年度分	130,926,123	40,892,619	31.2	1,402,530	88,630,974
合 計	1,026,025,619	894,663,561	87.2	1,402,530	129,959,528

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

なお、最近5か年間の収入率の状況は、次表のとおりである。

給水収益の年度別収入率の状況

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
現年度分	95.4	95.1	94.8	97.7	97.7
過年度分	31.2	30.8	15.3	15.4	19.6
合 計	87.2	87.2	85.9	87.4	87.6

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益41,385,009円を計上し、長期前受金戻入額で67,728,477円、未収金の増減額で2,736,392円減少したものの、減価償却費で390,518,637円、未払金の増減額で14,673,971円増加したこと等により、本年度は399,574,710円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて8,381,648円(2.1%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、負担金による収入1,363,989円があったものの、有形固定資産の取得による支出243,232,627円により、本年度は241,868,638円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて96,784,123円(28.6%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入133,500,000円、他会計からの出資による収入142,757,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出328,968,722円により、本年度は52,711,722円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて181,148,967円(141.0%)減少している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金399,574,710円を投資活動に241,868,638円、財務活動に52,711,722円充てた結果、前年度に比べて104,994,350円(15.5%)増加し、本年度末には780,643,016円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	41,385,009	53,762,091	△ 12,377,082
減価償却費	390,518,637	383,254,845	7,263,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,548,470	8,084,302	△ 535,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,829,000	21,402,032	△ 12,573,032
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	65,996	476,004	△ 410,008
長期前受金戻入額	△ 67,728,477	△ 68,887,669	1,159,192
支払利息及び企業債取扱諸費	56,436,831	55,359,136	1,077,695
固定資産除却費	2,809,868	3,923,586	△ 1,113,718
過年度損益修正損益 (△は益)	△ 1	△ 1,529	1,528
未収金の増減額 (△は増加)	2,736,392	△ 6,499,546	9,235,938
未払金の増減額 (△は減少)	14,673,971	△ 264,103	14,938,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,415,051	△ 4,015,082	600,031
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 16,230	△ 32,380	16,150
前受金の増減額 (△は減少)	△ 116,125	47,436	△ 163,561
預り金の増減額 (△は減少)	2,283,603	△ 56,487	2,340,090
4 条特定収入の消費税収益化調整額	△ 352	△ 438	86
小計	456,011,541	446,552,198	9,459,343
利息の支払額	△ 56,436,831	△ 55,359,136	△ 1,077,695
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	399,574,710	391,193,062	8,381,648

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 243,232,627	△ 340,471,381	97,238,754
負担金による収入	1,363,989	1,818,620	△ 454,631
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 241,868,638	△ 338,652,761	96,784,123

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,500,000	308,200,000	△ 174,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 328,968,722	△ 324,877,755	△ 4,090,967
他会計からの出資による収入	142,757,000	145,115,000	△ 2,358,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 52,711,722	128,437,245	△ 181,148,967

資金の増減額 (△は減少額)	104,994,350	180,977,546	△ 75,983,196
資金期首残高	675,648,666	494,671,120	180,977,546
資金期末残高	780,643,016	675,648,666	104,994,350

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、75.1%で、前年度に比べて2.1ポイント上昇している。最大稼働率は90.5%で前年度に比べて12.3ポイント上昇し、負荷率は83.0%で前年度に比べて10.4ポイント下降している。

施設の利用状況比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	令和5年度
施設利用率	75.1	73.0	2.1	71.4
最大稼働率	90.5	78.2	12.3	75.6
負 荷 率	83.0	93.4	△ 10.4	94.5

(イ) 給水原価及び供給単価

有収水量1 m³当たりの給水原価は、154円28銭で、前年度に比べて5円54銭増加している。有収水量1 m³当たりの供給単価は、156円69銭で、前年度に比べて25銭増加している。

この結果、本年度も供給単価が給水原価を上回り、有収水量1 m³当たりの販売損益は、2円41銭の利益が生じている。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価比較表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	令和5年度
給 水 原 価 (A)	154.28	148.74	5.54	144.35
供 給 単 価 (B)	156.69	156.44	0.25	135.60
販売損益(B)－(A)	2.41	7.70	△ 5.29	△ 8.75

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、48,830千円で、前年度に比べて555千円(1.1%)減少している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、14.5%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

損益勘定職員1人当たりの給水人口は、2,255人で、前年度に比べて46人(2.0%)減少している。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度		単位	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
			数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)
労働生産性 (損益勘定職員 1 人 当たりの営業収益)		千円	48,830	98.9	49,385	106.9	46,200	109.0
労働分配率 (給水収益に対する 職員給与費の割合)		%	14.5	—	14.1	—	14.4	—
1 人 当たり 損益 勘定 職員	給 水 収 益	千円	47,867	98.7	48,488	106.9	45,361	109.1
	有 収 水 量	m ³	305,488	98.6	309,959	92.7	334,519	97.1
	給 水 人 口	人	2,255	98.0	2,301	92.6	2,485	98.0
損 益 勘 定 職 員 数		人	17	100.0	17	106.3	16	100.0

(注1) 損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

(注2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、46.9%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、104.7%で、前年度に比べて1.4ポイント下降している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、102.2%で、前年度に比べて3.2ポイント下降している。

財務分析等の比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	令和 5 年度
自己資本構成比率	46.9	45.4	1.5	44.6
総 収 支 比 率	104.7	106.1	△ 1.4	98.2
営 業 収 支 比 率	102.2	105.4	△ 3.2	92.3

6 むすび

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、給水区域内人口38,717人に対し給水人口38,331人であり、普及率が99.0%となっている。上水道の使用状況は、年間総配水量6,834,054m³に対し年間総有収水量5,193,292m³である。

有収率は76.0%で、前年度に比べて3.3ポイント下降している。主な要因は、管路の老朽箇所等からの漏水が増えたためである。今後も、老朽管の計画的な更新、漏水調査、量水器の全戸検針など、有収率が向上するよう総合的な対策を講じられたい。

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益が834,703,041円で、給水収益の減少等により前年度に比べて10,971,542円(1.3%)減少している。営業費用は825,522,304円で、前年度に比べて14,050,201円(1.7%)増加している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて25,021,743円(73.2%)減少したが、9,180,737円の利益を生じている。営業利益に営業外収益89,960,753円、特別利益1円を加えて、営業外費用56,616,755円、特別損失1,139,727円を差し引いた当年度純利益は41,385,009円となり、前年度に比べて12,377,082円(23.0%)減少している。当年度純利益に前年度繰越欠損金246,564,299円を加算した当年度未処理欠損金は、205,179,290円となっている。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価については、給水原価が154円28銭、供給単価が156円69銭で、料金回収率は101.6%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄っている状況である。

資本的収支については、317,979,145円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,398,785円、過年度分損益勘定留保資金294,580,360円で補填した。

経営の安定を示す自己資本構成比率は46.9%で、前年度に比べて上昇しているが、収益性の指標である総収支比率は104.7%、営業収支比率は102.2%で、前年度に比べて下降している。

(3) 審査意見

本年度は、純利益41,385,009円を計上し黒字となった。令和5年度の水道料金改定以降黒字が続いているものの、給水収益を見ると前年度に比べて10,557千円の減収となり、依然として累積赤字であり厳しい経営状況が続いている。

また、水道事業を取り巻く環境は、有収率の低下が顕著に現れ、前年度に比べて3.3ポイント下降している。今後は、デジタル技術を活用した漏水調査による漏水箇所の早期発見と修繕、量水器の全戸検針の実施による有収率の向上に期待する。

水道事業は、市民の生活を支える重要なライフラインであり、安全・安心な水を安定的に供給し、市民から信頼され満足度の高い水道事業を構築することは、重要な行政サービスである。一方、人口減少による給水収益の減少や人件費高騰、資材費高騰による経費等の増加が懸念される。さらに、施設の老朽化に伴う更新には多額の資金が必要となることが予測される。

今後の経営に当たっては、水道料金の収納対策、有収率の向上、経費削減に努め、令和7年3月に改定された「小林市水道事業経営戦略」に基づき、計画的な施設整備や、健全で効率的な事業経営に努められることを望むものである。

資料（１） 業務実績表

項 目	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率 (%)
	単位				
給 水 区 域 内 人 口	人	38,717	39,518	△ 801	△ 2.0
給 水 人 口	人	38,331	39,124	△ 793	△ 2.0
給水区域内普及率	%・ポイント	99.0	99.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	20,606	20,778	△ 172	△ 0.8
総 配 水 量	m ³	6,834,054	6,646,467	187,587	2.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,723	18,209	514	2.8
総 有 収 水 量	m ³	5,193,292	5,269,305	△ 76,013	△ 1.4
1 日 1 人平均有収水量	リットル	371	369	2	0.5
有 収 率	%・ポイント	76.0	79.3	△ 3.3	—
配 水 能 力	m ³ /日	24,932	24,932	0	0.0
導 送 配 水 管 延 長	m	562,098	561,550	548	0.1
供 給 単 価	円/m ³	156.69	156.44	0.25	0.2
給 水 原 価	円/m ³	154.28	148.74	5.54	3.7
販 売 損 益	円/m ³	2.41	7.70	△ 5.29	△ 68.7

資料（２） 予算決算比較対照表

収益の収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 水道事業収益		1,033,059,000	1,043,009,000	1,007,704,888	100.0
(1) 営 業 収 益		941,527,000	940,877,000	917,810,184	91.1
イ 給 水 収 益		912,007,000	912,001,000	895,118,746	88.8
ロ 受託給水工事収益		12,545,000	12,545,000	5,043,500	0.5
ハ その他の営業収益		16,975,000	16,331,000	17,647,938	1.8
(2) 営 業 外 収 益		91,530,000	99,822,000	89,894,704	8.9
(3) 特 別 利 益		2,000	2,310,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 水道事業費用		1,008,156,300	1,005,877,200	942,208,179	100.0
(1) 営 業 費 用		917,879,300	902,641,200	855,156,140	90.8
イ 送 配 水 費		311,361,300	300,954,200	277,811,892	29.5
ロ 受託給水工事費		18,897,000	20,157,000	14,528,229	1.5
ハ 総 係 費		195,078,000	190,829,000	169,487,514	18.0
ニ 減 価 償 却 費		388,241,000	385,400,000	390,518,637	41.5
ホ 資 産 減 耗 費		4,301,000	5,300,000	2,809,868	0.3
ヘ その他営業費用		1,000	1,000	0	0.0
(2) 営 業 外 費 用		86,248,000	76,785,000	85,798,839	9.1
(3) 特 別 損 失		2,501,000	21,451,000	1,253,200	0.1
(4) 予 備 費		1,528,000	5,000,000	0	0.0

(注 1) 営業費用のうち減価償却費は、地方公営企業法施行令第18条第 5 項ただし書の規定

(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 資本的収入		524,957,000	545,415,000	277,620,989	100.0
(1) 企 業 債		320,100,000	397,300,000	133,500,000	48.1
(2) 負 担 金		1,500,000	3,000,000	1,363,989	0.5
(3) 補 助 金		10,000,000	0	0	0.0
(4) 出 資 金		178,757,000	145,115,000	142,757,000	51.4
(5) 補 償 金		14,600,000	0	0	0.0

資本的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 資本的支出		835,180,000	872,221,000	595,600,134	100.0
(1) 建 設 改 良 費		498,918,000	540,279,000	265,921,913	44.7
(2) 有形固定資産購入費		2,291,000	2,062,000	709,499	0.1
(3) 企 業 債 償 還 金		328,969,000	324,878,000	328,968,722	55.2
(4) 返 還 金		2,000	2,000	0	0.0
(5) 予 備 費		5,000,000	5,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
1,025,776,331	100.0	△ 25,354,112	97.5	98.3
929,925,765	90.7	△ 23,716,816	97.5	98.8
906,734,873	88.4	△ 16,888,254	98.1	99.4
6,743,000	0.7	△ 7,501,500	40.2	53.8
16,447,892	1.6	672,938	104.0	100.7
93,374,884	9.1	△ 1,635,296	98.2	93.5
2,475,682	0.2	△ 2,000	0.0	107.2

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比			令和 7 年度	令和 6 年度
937,987,144	100.0	0	65,948,121	93.5	93.3
840,633,461	89.6	0	62,723,160	93.2	93.1
267,867,372	28.6	0	33,549,408	89.2	89.0
16,212,892	1.7	0	4,368,771	76.9	80.4
169,374,766	18.0	0	25,590,486	86.9	88.8
383,254,845	40.9	0	(注 1) △ 2,277,637	100.6	99.4
3,923,586	0.4	0	1,491,132	65.3	74.0
0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
76,784,437	8.2	0	449,161	99.5	100.0
20,569,246	2.2	0	1,247,800	50.1	95.9
0	0.0	0	1,528,000	0.0	0.0

により、予算を超えて執行されている。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
455,133,620	100.0	△ 247,336,011	52.9	83.4
308,200,000	67.7	△ 186,600,000	41.7	77.6
1,818,620	0.4	△ 136,011	90.9	60.6
0	0.0	△ 10,000,000	0.0	—
145,115,000	31.9	△ 36,000,000	79.9	100.0
0	0.0	△ 14,600,000	0.0	—

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比			令和 7 年度	令和 6 年度
698,596,706	100.0	167,354,000	72,225,866	71.3	80.1
372,871,951	53.4	167,354,000	65,642,087	53.3	69.0
847,000	0.1	0	1,581,501	31.0	41.1
324,877,755	46.5	0	278	100.0	100.0
0	0.0	0	2,000	0.0	0.0
0	0.0	0	5,000,000	0.0	0.0

資料（３） 比較損益計算書

科目 \ 区分	金 額	
	令和 7 年度	令和 6 年度
1. 営業収益	834,703,041	845,674,583
（１）給 水 収 益	813,747,416	824,304,400
（２）受 託 給 水 工 事 収 益	4,585,000	6,130,000
（３）そ の 他 の 営 業 収 益	16,370,625	15,240,183
2. 営業費用	825,522,304	811,472,103
（１）送 配 水 費	256,652,462	247,514,355
（２）受 託 給 水 工 事 費	13,207,493	14,739,009
（３）総 係 費	162,333,844	162,040,308
（４）減 価 償 却 費	390,518,637	383,254,845
（５）資 産 減 耗 費	2,809,868	3,923,586
3. 営業外収益	89,960,753	93,430,921
（１）他 会 計 補 助 金	21,933,000	24,228,000
（２）長 期 前 受 金 戻 入	67,728,477	68,887,669
（３）雑 収 益	299,276	315,252
4. 営業外費用	56,616,755	55,908,324
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	56,436,831	55,359,136
（２）雑 支 出	179,924	549,188
5. 特別利益	1	2,463,282
（１）過 年 度 損 益 修 正 益	1	2,463,282
6. 特別損失	1,139,727	20,426,268
（１）過 年 度 損 益 修 正 損	1,139,727	1,476,463
（２）そ の 他 特 別 損 失	0	18,949,805
収 益 合 計	924,663,795	941,568,786
費 用 合 計	883,278,786	887,806,695
当 年 度 純 損 益	41,385,009	53,762,091

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
△ 10,971,542	△ 1.3	90.3	89.8
△ 10,556,984	△ 1.3	88.0	87.5
△ 1,545,000	△ 25.2	0.5	0.7
1,130,442	7.4	1.8	1.6
14,050,201	1.7	93.5	91.4
9,138,107	3.7	29.1	27.9
△ 1,531,516	△ 10.4	1.5	1.7
293,536	0.2	18.4	18.2
7,263,792	1.9	44.2	43.2
△ 1,113,718	△ 28.4	0.3	0.4
△ 3,470,168	△ 3.7	9.7	9.9
△ 2,295,000	△ 9.5	2.4	2.6
△ 1,159,192	△ 1.7	7.3	7.3
△ 15,976	△ 5.1	0.0	0.0
708,431	1.3	6.4	6.3
1,077,695	1.9	6.4	6.2
△ 369,264	△ 67.2	0.0	0.1
△ 2,463,281	△ 100.0	0.0	0.3
△ 2,463,281	△ 100.0	0.0	0.3
△ 19,286,541	△ 94.4	0.1	2.3
△ 336,736	△ 22.8	0.1	0.2
△ 18,949,805	皆減	0.0	2.1
△ 16,904,991	△ 1.8	100.0	100.0
△ 4,527,909	△ 0.5	100.0	100.0
△ 12,377,082	△ 23.0	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金 額	
		令和 7 年度	令和 6 年度
1. 人件費		119,308,647	117,652,714
給	料	58,786,628	58,803,296
手	当 等	26,590,036	29,273,087
	う ち 児 童 手 当	1,260,000	1,190,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額		6,663,000	6,790,689
報	酬	0	82,350
法 定 福 利 費		17,069,983	17,248,428
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		1,370,000	1,302,772
退 職 給 付 費		8,829,000	4,152,092
2. 物件費その他の経費		763,970,139	770,153,981
企 業 債 利 息		56,436,831	55,359,136
建 物 減 価 償 却 費		12,778,129	12,856,216
構 築 物 減 価 償 却 費		266,946,187	265,552,568
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費		109,628,842	103,490,792
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費		376,172	593,664
工具、器具及び備品減価償却費		789,307	761,605
動 力 費		52,466,442	48,496,396
修 繕 費		52,796,024	56,162,816
材 料 費		9,210,853	8,240,742
薬 品 費		2,547,600	2,354,000
路 面 復 旧 費		18,591,061	19,505,467
そ の 他 の 経 費		181,402,691	196,780,579
	旅 費	524,925	252,022
	報 償 費	22,000	24,000
	備 消 耗 品 費	1,510,770	1,559,462
	燃 料 費	1,103,595	1,300,793
	光 熱 水 費	3,379,353	3,373,266
	印 刷 製 本 費	2,020,086	2,074,841
	通 信 運 搬 費	6,107,808	6,102,972
	手 数 料	16,685,421	14,538,313
	賃 借 料	9,143,102	8,523,347
	委 託 料	124,046,966	121,387,420
	負 担 金	2,442,272	2,360,679
	貸倒引当金繰入額	8,951,000	9,067,348
	資 産 減 耗 費	2,809,868	3,923,586
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,139,727	1,476,463
	そ の 他 特 別 損 失	0	18,949,805
	そ の 他	1,515,798	1,866,262
合 計		883,278,786	887,806,695

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和7年度	令和6年度
1,655,933	1.4	13.6	13.2
△ 16,668	0.0	6.7	6.6
△ 2,683,051	△ 9.2	3.0	3.3
70,000	5.9	0.1	0.1
△ 127,689	△ 1.9	0.8	0.8
△ 82,350	皆減	0.0	0.0
△ 178,445	△ 1.0	1.9	1.9
67,228	5.2	0.2	0.1
4,676,908	112.6	1.0	0.5
△ 6,183,842	△ 0.8	86.4	86.8
1,077,695	1.9	6.4	6.2
△ 78,087	△ 0.6	1.5	1.5
1,393,619	0.5	30.2	29.9
6,138,050	5.9	12.4	11.7
△ 217,492	△ 36.6	0.0	0.1
27,702	3.6	0.1	0.1
3,970,046	8.2	5.9	5.5
△ 3,366,792	△ 6.0	6.0	6.3
970,111	11.8	1.0	0.9
193,600	8.2	0.3	0.3
△ 914,406	△ 4.7	2.1	2.2
△ 15,377,888	△ 7.8	20.5	22.1
272,903	108.3	0.1	0.0
△ 2,000	△ 8.3	0.0	0.0
△ 48,692	△ 3.1	0.2	0.2
△ 197,198	△ 15.2	0.1	0.1
6,087	0.2	0.4	0.4
△ 54,755	△ 2.6	0.2	0.2
4,836	0.1	0.7	0.7
2,147,108	14.8	1.9	1.6
619,755	7.3	1.0	1.0
2,659,546	2.2	14.0	13.7
81,593	3.5	0.3	0.3
△ 116,348	△ 1.3	1.0	1.0
△ 1,113,718	△ 28.4	0.3	0.4
△ 336,736	△ 22.8	0.1	0.2
△ 18,949,805	皆減	0.0	2.1
△ 350,464	△ 18.8	0.2	0.2
△ 4,527,909	△ 0.5	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金 額	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
1. 固定資産		8,208,760,094	8,358,855,972
(1) 有形固定資産		8,208,050,907	8,358,146,785
イ 土地		83,725,559	83,691,460
ロ 建物		293,378,621	293,478,568
ハ 構築物		6,685,199,757	6,872,689,891
ニ 機械及び装置		999,188,858	1,043,004,948
ホ 車両運搬具		481,094	857,266
ヘ 工具、器具及び備品		5,192,198	5,847,105
ト 建設仮勘定		140,884,820	58,577,547
(2) 無形固定資産		356,187	356,187
イ 電話加入権		119,700	119,700
ロ 地上権		98,240	98,240
ハ 地役権		138,247	138,247
(3) 投資その他の資産		353,000	353,000
イ 出資金		353,000	353,000
2. 流動資産		909,210,248	811,069,479
(1) 現金預金		780,643,016	675,648,666
(2) 未収金		104,850,902	115,135,764
イ 未収金		131,653,787	134,390,179
ロ 貸倒引当金		△ 26,802,885	△ 19,254,415
(3) 貯蔵品		23,218,090	19,803,039
(4) 前払費用		498,240	482,010
資 産 合 計		9,117,970,342	9,169,925,451
3. 固定負債		4,400,767,303	4,594,731,349
(1) 企業債		4,301,229,494	4,504,022,540
(2) 引当金		99,537,809	90,708,809
4. 流動負債		435,841,874	411,610,106
(1) 企業債		336,293,043	328,968,720
(2) 未払金		75,155,373	60,481,402
(3) 前受金		1,354,458	1,470,583
(4) 引当金		8,782,000	8,716,004
イ 賞与引当金		7,273,000	7,313,939
ロ 法定福利費引当金		1,509,000	1,402,065
(5) 預り金		14,257,000	11,973,397
5. 繰延収益		1,372,863,592	1,439,228,432
(1) 長期前受金		3,182,388,722	3,191,405,641
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,809,525,130	△ 1,752,177,209
6. 資本金		2,792,829,933	2,650,072,933
(1) 資本金		2,792,829,933	2,650,072,933
イ 固有資本金		153,045,140	153,045,140
ロ 繰入資本金		1,292,685,099	1,149,928,099
ハ 組入資本金		1,347,099,694	1,347,099,694
7. 剰余金		115,667,640	74,282,631
(1) 資本剰余金		3,224,146	3,224,146
イ 国庫補助金		3,174,289	3,174,289
ロ その他資本剰余金		49,857	49,857
(2) 利益剰余金		112,443,494	71,058,485
イ 減債積立金		242,400,000	242,400,000
ロ 建設改良積立金		75,222,784	75,222,784
ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 205,179,290	△ 246,564,299
当年度純損益		41,385,009	53,762,091
繰越利益剰余金		△ 246,564,299	△ 300,326,390
負 債 資 本 合 計		9,117,970,342	9,169,925,451

(単位：円・％)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
△ 150,095,878	△ 1.8	90.0	91.1
△ 150,095,878	△ 1.8	90.0	91.1
34,099	0.0	0.9	0.9
△ 99,947	0.0	3.2	3.2
△ 187,490,134	△ 2.7	73.3	74.9
△ 43,816,090	△ 4.2	11.0	11.4
△ 376,172	△ 43.9	0.0	0.0
△ 654,907	△ 11.2	0.1	0.1
82,307,273	140.5	1.5	0.6
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
98,140,769	12.1	10.0	8.9
104,994,350	15.5	8.6	7.4
△ 10,284,862	△ 8.9	1.1	1.3
△ 2,736,392	△ 2.0	1.4	1.5
△ 7,548,470	△ 39.2	△ 0.3	△ 0.2
3,415,051	17.2	0.3	0.2
16,230	3.4	0.0	0.0
△ 51,955,109	△ 0.6	100.0	100.0
△ 193,964,046	△ 4.2	48.3	50.1
△ 202,793,046	△ 4.5	47.2	49.1
8,829,000	9.7	1.1	1.0
24,231,768	5.9	4.8	4.5
7,324,323	2.2	3.7	3.6
14,673,971	24.3	0.8	0.7
△ 116,125	△ 7.9	0.0	0.0
65,996	0.8	0.1	0.1
△ 40,939	△ 0.6	0.1	0.1
106,935	7.6	0.0	0.0
2,283,603	19.1	0.2	0.1
△ 66,364,840	△ 4.6	15.0	15.7
△ 9,016,919	△ 0.3	34.9	34.8
△ 57,347,921	△ 3.3	△ 19.9	△ 19.1
142,757,000	5.4	30.7	28.9
142,757,000	5.4	30.7	28.9
0	0.0	1.7	1.7
142,757,000	12.4	14.2	12.5
0	0.0	14.8	14.7
41,385,009	55.7	1.2	0.8
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
41,385,009	58.2	1.2	0.8
0	0.0	2.7	2.6
0	0.0	0.8	0.8
41,385,009	16.8	△ 2.3	△ 2.6
△ 12,377,082	△ 23.0	0.4	0.6
53,762,091	17.9	△ 2.7	△ 3.2
△ 51,955,109	△ 0.6	100.0	100.0

資料（６） 水道事業企業債償還額調

（単位：円）

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令 和 7 年 度	328,968,722	56,436,831	385,405,553	4,637,522,537
令 和 8 年 度	336,293,043	55,716,380	392,009,423	4,301,229,494
令 和 9 年 度	340,381,213	51,288,171	391,669,384	3,960,848,281
令 和 10 年 度	336,035,871	46,775,281	382,811,152	3,624,812,410
令 和 11 年 度	337,341,178	42,309,702	379,650,880	3,287,471,232
令 和 12 年 度	322,971,333	38,042,597	361,013,930	2,964,499,899

※令和7年度未償還残高4,637,522,537円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,259,000千円である。

資料（７） 経営分析表

区分 項目	算 式		実 数	比 率		説 明
				令和 7 年度	令和 6 年度	
給水区域内 普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	%	$\frac{38,331}{38,717} \times 100$	99.0	99.0	100%に近いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	$\frac{18,723}{24,932} \times 100$	75.1	73.0	高いほど良い。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	$\frac{22,562}{24,932} \times 100$	90.5	78.2	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は配水能力に余力がなくなる。
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	$\frac{18,723}{22,562} \times 100$	83.0	93.4	高いほど良い。
有 収 率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	%	$\frac{5,193,292}{6,834,054} \times 100$	76.0	79.3	100%に近いほど良い。
配水管 使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{6,834,054}{562,098}$	12.2	11.8	高いほど良い。
固定資産 使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{6,834,054}{820,805}$	8.3	8.0	〃
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{813,747,416}{5,193,292}$	156.69	156.44	給水原価を上回るほど良い。
給水原価	$\frac{\text{経常費用 - (受託給水工事費+材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{801,203,089}{5,193,292}$	154.28	148.74	低いほど良い。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{156.69}{154.28} \times 100$	101.6	105.2	100%以上が良い。
損益勘定職員1人 当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	$\frac{38,331}{17}$	2,255	2,301	多いほど良い。
損益勘定職員1人 当たり有収水量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	$\frac{5,193,292}{17}$	305,488	309,959	〃
損益勘定職員1人 当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	千円	$\frac{830,118,041}{17} \div 1,000$	48,830	49,385	〃
給水収益に対する 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	$\frac{118,048,647}{813,747,416} \times 100$	14.5	14.1	低いほど良い。
営業費用に占める 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	$\frac{118,048,647}{825,522,304} \times 100$	14.3	14.3	〃
有収水量1 m ³ 当 たり職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総有収水量}}$	円	$\frac{118,048,647}{5,193,292}$	22.7	22.1	〃
給水原価に対する 職員給与費の割合	$\frac{\text{1 m}^3\text{当たり職員給与費}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{22.7}{154.28} \times 100$	14.7	14.9	〃

（注）職員給与費は、児童手当を除く。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 7 年度	令和 6 年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 状 態 の 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{8,208,760,094}{9,117,970,342} \times 100$	90.0	91.2	資本の固定化を示す。
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{909,210,248}{9,117,970,342} \times 100$	10.0	8.8	高いほど良い。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{909,210,248}{8,208,760,094} \times 100$	11.1	9.7	小さいほど資本が固定化している。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{4,400,767,303}{9,117,970,342} \times 100$	48.3	50.1	低いほど良い。
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{435,841,874}{9,117,970,342} \times 100$	4.8	4.5	〃
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{4,281,361,165}{9,117,970,342} \times 100$	46.9	45.4	高いほど良い。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100 \%$		$\frac{8,208,760,094}{4,281,361,165} \times 100$	191.7	200.8	100%以下が良い。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100 \%$		$\frac{8,208,760,094}{8,682,128,468} \times 100$	94.5	95.4	100%以下が標準
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{909,210,248}{435,841,874} \times 100$	208.6	197.0	理想は200%以上
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金・預金+未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{885,493,918}{435,841,874} \times 100$	203.2	192.1	理想は100%以上
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{780,643,016}{435,841,874} \times 100$	179.1	164.1	理想は20%以上
	負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100 \%$		$\frac{4,836,609,177}{4,281,361,165} \times 100$	113.0	120.2	理想は100%以下
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100 \%$		$\frac{8,638,839,081}{16,622,279,609} \times 100$	52.0	50.2	資産の老朽化度合を示す。
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100 \%$		$\frac{121,948}{562,098} \times 100$	21.7	20.3	管路の老朽化度合を示す。
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100 \%$		$\frac{1,090}{562,098} \times 100$	0.2	0.3	管路の更新ペースや状況を把握する。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 7 年度	令和 6 年度	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	$\frac{830,118,041}{9,143,947,897}$	0.09	0.09	投下され、運用されている資本の効率を測定するもの
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	$\frac{830,118,041}{4,222,472,581}$	0.20	0.20	自己資本の働きを総資本から切り離したものの比率が高いほど営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	$\frac{830,118,041}{8,283,808,033}$	0.10	0.10	この比率が低いことは、固定資産の利用度の少ないことを意味する。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	$\frac{830,118,041}{860,139,864}$	0.97	1.17	現金、未収金、貯蔵品の回転率を包括するもの
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	回	$\frac{4,424,189}{21,510,565}$	0.21	0.26	貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことを示す。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	回	$\frac{830,118,041}{133,021,983}$	6.24	6.40	未収金の回収速度を表す。 この比率が高いほど回収が早い。
	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ %	%	$\frac{390,518,637}{8,373,959,165} \times 100$	4.66	4.46	固定資産に投下された資本の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ %	%	$\frac{924,663,795}{883,278,786} \times 100$	104.7	106.1	大きいほど良い。 100%未満は赤字
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ %	%	$\frac{924,663,794}{882,139,059} \times 100$	104.8	108.3	業務活動の能率を示すもので、経営活動の正否が判断される。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$ %	%	$\frac{830,118,041}{812,314,811} \times 100$	102.2	105.4	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもの
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ %	%	$\frac{9,180,737}{830,118,041} \times 100$	1.1	4.1	営業収益に対する営業利益の割合を示す。
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$ %	%	$\frac{42,524,735}{9,143,947,897} \times 100$	0.5	0.8	投下された資本とそれによって生じた利益とを、比較したもの
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$ %	%	$\frac{41,385,009}{4,222,472,581} \times 100$	1.0	1.3	投下した自己資本の収益力を測定するもの
	純 利 益 対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$ %	%	$\frac{41,385,009}{924,663,795} \times 100$	4.5	5.7	純利益の割合を示す。
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ %	%	$\frac{205,179,290}{830,118,041} \times 100$	24.7	29.4	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。
	企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ %	%	$\frac{4,637,522,537}{813,747,416} \times 100$	569.9	586.3	企業債残高の規模を表す。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つの事業で構成されており、それらを合算した数値で表記している。

1 業務の実態

(1) 供用開始戸数、加入戸数及び加入率

本年度末における供用開始戸数は5,452戸で、前年度と同数であり、加入戸数は4,575戸で、前年度に比べて47戸(1.0%)増加している。

加入率は83.9%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

供用開始戸数、加入戸数及び加入率比較表

年度 区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減		令和 5 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
供用開始戸数	戸	5,452	5,452	0	0.0	5,452
加入戸数	戸	4,575	4,528	47	1.0	4,474
加入率	%・ポイント	83.9	83.1	0.8	－	82.1

(2) 処理水量及び有収水量

本年度における1日最大処理水量は、4,370m³で、前年度に比べて568m³(11.5%)減少している。

総処理水量は1,168,849m³で、前年度に比べて28,396m³(2.4%)減少し、総有収水量は1,110,655m³で、前年度に比べて18,416m³(1.6%)減少している。

有収率は、95.0%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

処理水量比較表

年度 区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減		令和 5 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
1日最大処理水量	m ³	4,370	4,938	△ 568	△ 11.5	6,068
1日平均処理水量	m ³	3,202	3,280	△ 78	△ 2.4	3,248

総処理水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減		令和 5 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
総処理水量	m ³	1,168,849	1,197,245	△ 28,396	△ 2.4	1,188,983
総有収水量	m ³	1,110,655	1,129,071	△ 18,416	△ 1.6	1,124,033
有収率	%・ポイント	95.0	94.3	0.7	－	94.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額540,499,000円に対し決算額529,030,801円で、97.9%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益173,192,336円、営業外収益355,838,465円である。

収益的支出は、予算額517,918,000円に対し決算額507,538,929円で、98.0%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用454,398,558円、営業外費用52,972,346円、特別損失168,025円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	563,251,000	554,531,554	△ 8,719,446	98.5
令和 7 年度	540,499,000	529,030,801	△ 11,468,199	97.9
比 較 増 減	△ 22,752,000	△ 25,500,753	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	548,874,000	527,572,584	21,301,416	96.1
令和 7 年度	517,918,000	507,538,929	10,379,071	98.0
比 較 増 減	△ 30,956,000	△ 20,033,655	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額436,074,000円に対し決算額287,955,000円で、66.0%の執行率である。決算額の内訳は、企業債189,900,000円、他会計出資金50,000,000円、補助金46,230,000円、負担金等1,825,000円である。

資本的支出は、予算額560,888,000円に対し決算額417,701,859円で、74.5%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費129,986,149円、固定資産購入費1,207,800円、企業債償還金286,507,910円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額129,746,859円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,632,296円、過年度分損益勘定留保資金8,284,428円及び当年度分損益勘定留保資金117,830,135円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	371,331,000	245,567,500	△ 125,763,500	66.1
令和 7 年度	436,074,000	287,955,000	△ 148,119,000	66.0
比 較 増 減	64,743,000	42,387,500	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	499,517,500	377,167,468	116,697,000	5,653,032	75.5
令和 7 年度	560,888,000	417,701,859	97,586,075	45,600,066	74.5
比 較 増 減	61,370,500	40,534,391	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額290,100,000円に対し発行額は189,900,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益510,063,010円に対し総費用495,503,899円で、差引き14,559,111円の純利益を生じている。総費用は前年度に比べて19,032,967円(3.7%)減少したが、総収益が前年度に比べて26,101,642円(4.9%)減少したため、純利益は前年度に比べて7,068,675円(32.7%)減少している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 3 年度	585,657,284	102.2	558,906,935	101.2	26,750,349
令和 4 年度	547,359,450	93.5	540,309,619	96.7	7,049,831
令和 5 年度	509,484,723	93.1	510,984,449	94.6	△ 1,499,726
令和 6 年度	536,164,652	105.2	514,536,866	100.7	21,627,786
令和 7 年度	510,063,010	95.1	495,503,899	96.3	14,559,111

(1) 収 益

営業収益は、157,525,010円で、前年度に比べて1,518,780円(1.0%)減少している。これは、その他営業収益は117,160円(59.4%)増加したが、下水道使用料が1,635,940円(1.0%)減少したためである。

営業外収益は、352,538,000円で、前年度に比べて24,582,861円(6.5%)減少している。これは主に、長期前受金戻入は498,070円(0.3%)増加したが、他会計補助金が15,000,000円(7.0%)、国庫補助金が10,070,000円(66.8%)減少したためである。

特別利益は、0円で、前年度に比べて1円(皆減)減少となっている。

収益の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業収益	下水道使用料	157,210,760	30.8	158,846,700	29.6	△ 1,635,940	△ 1.0
	その他営業収益	314,250	0.1	197,090	0.1	117,160	59.4
	計	157,525,010	30.9	159,043,790	29.7	△ 1,518,780	△ 1.0
営業外収益	他会計補助金	200,000,000	39.2	215,000,000	40.1	△ 15,000,000	△ 7.0
	国庫補助金	5,000,000	1.0	15,070,000	2.8	△ 10,070,000	△ 66.8
	長期前受金戻入	147,504,503	28.9	147,006,433	27.4	498,070	0.3
	雑収益	33,497	0.0	44,428	0.0	△ 10,931	△ 24.6
	計	352,538,000	69.1	377,120,861	70.3	△ 24,582,861	△ 6.5
利 益 別	過年度損益修正益	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計		510,063,010	100.0	536,164,652	100.0	△ 26,101,642	△ 4.9

(2) 費 用

営業費用は、441,924,258円で、前年度に比べて15,758,775円(3.4%)減少している。これは主に、管渠費は1,492,823円(7.8%)、処理場費は3,332,157円(3.5%)、減価償却費は1,499,011円(0.5%)増加したが、ポンプ場費が1,150,000円(82.1%)、総係費が20,892,055円(34.5%)減少したためである。

営業外費用は、53,426,891円で、前年度に比べて3,294,212円(5.8%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,378,756円(4.3%)、雑支出が915,456円(66.8%)減少したためである。

特別損失は、過年度損益修正損152,750円で、前年度に比べて20,020円(15.1%)増加している。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	20,611,063	4.2	19,118,240	3.7	1,492,823	7.8
	ポ ン プ 場 費	250,000	0.1	1,400,000	0.3	△ 1,150,000	△ 82.1
	処 理 場 費	99,766,320	20.1	96,434,163	18.7	3,332,157	3.5
	総 係 費	39,584,754	8.0	60,476,809	11.8	△ 20,892,055	△ 34.5
	減 価 償 却 費	281,636,236	56.8	280,137,225	54.4	1,499,011	0.5
	資 産 減 耗 費	75,643	0.0	115,312	0.0	△ 39,669	△ 34.4
	そ の 他 営 業 費 用	242	0.0	1,284	0.0	△ 1,042	△ 81.2
	計	441,924,258	89.2	457,683,033	88.9	△ 15,758,775	△ 3.4
費 営 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,972,346	10.7	55,351,102	10.8	△ 2,378,756	△ 4.3
	雑 支 出	454,545	0.1	1,370,001	0.3	△ 915,456	△ 66.8
	計	53,426,891	10.8	56,721,103	11.1	△ 3,294,212	△ 5.8
損 失 別	過 年 度 損 益 修 正 損	152,750	0.0	132,730	0.0	20,020	15.1
合 計		495,503,899	100.0	514,536,866	100.0	△ 19,032,967	△ 3.7

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、9,439,961,004円で、前年度に比べて133,283,755円(1.4%)減少している。これは、流動資産は増加したが、固定資産が減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、9,213,784,888円で、前年度に比べて161,819,326円(1.7%)減少している。これは、建物が37,946,461円(3.2%)、構築物が99,910,727円(1.3%)、機械及び装置が22,412,208円(10.6%)、車両運搬具が333,671円(33.9%)、工具、器具及び備品が600,438円(13.5%)、建設仮勘定が615,821円(8.6%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権72,800円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、30,638,536円で、前年度と同額である。

(イ) 流動資産

流動資産は、195,464,780円で、前年度に比べて28,535,571円(17.1%)増加している。これは主に、仲町地区函渠布設工事の繰越に係る前払金が27,610,000円(皆増)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	99,968,268	99,968,268	0	0.0
		建 物	1,132,821,581	1,170,768,042	△ 37,946,461	△ 3.2
		構 築 物	7,781,462,960	7,881,373,687	△ 99,910,727	△ 1.3
		機 械 及 び 装 置	188,447,960	210,860,168	△ 22,412,208	△ 10.6
		車 両 運 搬 具	651,514	985,185	△ 333,671	△ 33.9
		工 具、器 具 及 び 備 品	3,849,649	4,450,087	△ 600,438	△ 13.5
		建 設 仮 勘 定	6,582,956	7,198,777	△ 615,821	△ 8.6
		計	9,213,784,888	9,375,604,214	△ 161,819,326	△ 1.7
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
	他 投 資 の 資 産	出 資 金	587,000	587,000	0	0.0
		基 金	30,051,536	30,051,536	0	0.0
		計	30,638,536	30,638,536	0	0.0
		計	9,244,496,224	9,406,315,550	△ 161,819,326	△ 1.7
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	124,665,568	123,554,432	1,111,136	0.9
未 収 金		43,189,212	43,374,777	△ 185,565	△ 0.4	
イ 未 収 金		45,992,961	45,210,568	782,393	1.7	
ロ 貸 倒 引 当 金		△ 2,803,749	△ 1,835,791	△ 967,958	△ 52.7	
前 払 金		27,610,000	0	27,610,000	皆増	
計		195,464,780	166,929,209	28,535,571	17.1	
合 計			9,439,961,004	9,573,244,759	△ 133,283,755	△ 1.4

未収金について

未収金45,992,961円の内訳は、営業収益未収金（下水道使用料）33,365,798円、営業収益未収金（手数料）10,000円、営業外収益未収金（雑収益、消費税及び地方消費税還付金）3,301,363円、資本的収入未収金（受益者負担金）9,315,800円である。

現年度分の営業収益未収金（下水道使用料）は、17,391,829円で、前年度に比べて338,286円(2.0%)増加している。過年度分の営業収益未収金（下水道使用料）は、15,973,969円で、前年度に比べて456,180円(2.9%)増加している。

現年度分の資本的収入未収金（受益者負担金）は、0円で、前年度に比べて146,000円(皆減)減少している。過年度分の資本的収入未収金（受益者負担金）は、9,315,800円で、前年度に比べて606,000円(6.1%)減少している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、更なる収納対策の強化に努め、未収金の縮減に向けて取り組まれない。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度以前	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
収 益 的 収 入	5,096,557	738,814	797,697	947,641	1,021,395	1,953,760
下 水 道 使 用 料	5,096,557	738,814	797,697	947,641	1,021,395	1,953,760
そ の 他	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入 受 益 者 負 担 金	5,486,800	1,314,000	0	292,000	1,432,000	441,000
合 計	10,583,357	2,052,814	797,697	1,239,641	2,453,395	2,394,760

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合 計
収 益 的 収 入	774,863	1,175,024	1,376,546	2,091,672	20,703,192	36,677,161
下 水 道 使 用 料	774,863	1,175,024	1,376,546	2,091,672	17,391,829	33,365,798
そ の 他	0	0	0	0	3,311,363	3,311,363
資 本 的 収 入 受 益 者 負 担 金	58,000	0	146,000	146,000	0	9,315,800
合 計	832,863	1,175,024	1,522,546	2,237,672	20,703,192	45,992,961

(注) 貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分額933,808円の内訳は、営業収益未収金（下水道使用料）349,808円、資本的収入未収金（受益者負担金）584,000円であり、前年度に比べて営業収益未収金（下水道使用料）は195,718円(35.9%)減少し、資本的収入未収金（受益者負担金）は405,000円(41.0%)減少している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負 債

負債総額は、8,304,933,034円で、前年度に比べて197,842,866円(2.3%)減少している。これは、流動負債は増加したが、固定負債、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、3,485,405,687円で、前年度に比べて104,238,817円(2.9%)減少している。これは、引当金（退職給付引当金）は2,007,582円(24.3%)増加したが、企業債が106,246,399円(3.0%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、311,169,892円で、前年度に比べて10,214,089円(3.4%)増加している。これは、企業債が9,638,489円(3.4%)、未払金が262,868円(2.3%)、引当金が312,732円(11.9%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、4,508,357,455円で、前年度に比べて103,818,138円(2.3%)減少している。これは、長期前受金は43,677,865円(0.8%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が147,496,003円(18.4%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は189,900,000円、元金償還額は286,507,910円となっている。未償還残高は、3,771,273,709円で、前年度に比べて96,607,910円(2.5%)減少している。

負債の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固定負債	企 業 債	3,475,127,310	3,581,373,709	△ 106,246,399	△ 3.0
	引 当 金 (退職給付引当金)	10,278,377	8,270,795	2,007,582	24.3
	計	3,485,405,687	3,589,644,504	△ 104,238,817	△ 2.9
流動負債	企 業 債	296,146,399	286,507,910	9,638,489	3.4
	未 払 金	11,590,298	11,327,430	262,868	2.3
	引 当 金	2,933,195	2,620,463	312,732	11.9
	イ 賞 与 引 当 金	2,381,161	2,198,982	182,179	8.3
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	552,034	421,481	130,553	31.0
	預 り 金	500,000	500,000	0	0.0
	計	311,169,892	300,955,803	10,214,089	3.4
繰延収益	長 期 前 受 金	5,459,434,110	5,415,756,245	43,677,865	0.8
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 951,076,655	△ 803,580,652	△ 147,496,003	△ 18.4
	計	4,508,357,455	4,612,175,593	△ 103,818,138	△ 2.3
合 計		8,304,933,034	8,502,775,900	△ 197,842,866	△ 2.3

(3) 資 本

資本総額は、1,135,027,970円で、前年度に比べて64,559,111円(6.0%)増加している。これは、資本金、剰余金とともに増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、1,045,841,029円で、前年度に比べて50,000,000円(5.0%)増加している。これは、繰入資本金が50,000,000円(14.0%)増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金89,186,941円で、前年度に比べて14,559,111円(19.5%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が14,559,111円(53.6%)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	資 本 金	1,045,841,029	995,841,029	50,000,000	5.0
	イ 固 有 資 本 金	639,353,029	639,353,029	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	406,488,000	356,488,000	50,000,000	14.0
剰余金	利 益 剰 余 金	89,186,941	74,627,830	14,559,111	19.5
	イ 減 債 積 立 金	47,449,939	47,449,939	0	0.0
	ロ 当 年 度 未 処 分 金	41,737,002	27,177,891	14,559,111	53.6
合 計		1,135,027,970	1,070,468,859	64,559,111	6.0

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△115,705,112円で、前年度に比べて18,321,482円(13.7%)増加している。これは、前払金27,610,000円(皆増)の増加等による流動資産の増加額が、企業債9,638,489円(3.4%)の増加等による流動負債の増加額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)		195,464,780	166,929,209	28,535,571	17.1
流 動 負 債 (B)		311,169,892	300,955,803	10,214,089	3.4
正味運転資本 (A)-(B)		△ 115,705,112	△ 134,026,594	18,321,482	13.7

(5) 下水道使用料

現年度分の下水道使用料の調定額は172,931,836円で、収入済額は155,540,007円、収入率は89.9%である。

収入未済額は、過年度分も含め、33,365,798円となっている。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	172,931,836	155,540,007	89.9	0	17,391,829
過年度分	32,562,543	16,238,766	49.9	349,808	15,973,969
合 計	205,494,379	171,778,773	83.6	349,808	33,365,798

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(6) 受益者負担金

現年度分の受益者負担金の調定額は1,825,000円で、収入済額は1,825,000円、収入率は100.0%である。

収入未済額は、9,315,800円となっている。

受益者負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	1,825,000	1,825,000	100.0	0	0
過年度分	10,067,800	168,000	1.7	584,000	9,315,800
合 計	11,892,800	1,993,000	16.8	584,000	9,315,800

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益14,559,111円を計上し、長期前受金戻入額で147,504,503円減少したものの、減価償却費で281,636,236円増加したこと等により、本年度は123,925,234円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて117,851,021円(1940.2%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、国庫補助金等による収入46,230,000円、受益者負担金による収入1,825,000円があったものの、有形固定資産の取得による支出119,892,553円等により、本年度は76,206,188円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて26,401,037円(53.0%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入189,900,000円、他会計からの出資による収入50,000,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出286,507,910円により、本年度は46,607,910円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて29,855,723円(39.0%)増加している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金123,925,234円を投資活動に76,206,188円、財務活動に46,607,910円充てた結果、前年度に比べて1,111,136円(0.9%)増加し、本年度末には124,665,568円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	14,559,111	21,627,786	△ 7,068,675
減価償却費	281,636,236	280,137,225	1,499,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	967,958	299,047	668,911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,007,582	1,845,011	162,571
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	312,732	△ 513,392	826,124
長期前受金戻入額	△ 147,504,503	△ 147,006,433	△ 498,070
支払利息	52,972,346	55,351,102	△ 2,378,756
固定資産除却費	75,643	115,312	△ 39,669
未収金の増減額 (△は増加)	△ 782,393	8,963,649	△ 9,746,042
未払金の増減額 (△は減少)	262,868	△ 158,893,992	159,156,860
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 27,610,000	0	△ 27,610,000
預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 500,000	500,000
小計	176,897,580	61,425,315	115,472,265
利息の支払額	△ 52,972,346	△ 55,351,102	2,378,756
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	123,925,234	6,074,213	117,851,021
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 119,892,553	△ 91,593,789	△ 28,298,764
基金取崩しによる収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
国庫補助金等による収入	46,230,000	31,500,000	14,730,000
受益者負担金による収入	1,825,000	3,467,500	△ 1,642,500
特定収入消費税調整額	△ 4,368,635	△ 3,178,862	△ 1,189,773
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 76,206,188	△ 49,805,151	△ 26,401,037
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	189,900,000	115,600,000	74,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 286,507,910	△ 277,063,633	△ 9,444,277
他会計からの出資による収入	50,000,000	85,000,000	△ 35,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 46,607,910	△ 76,463,633	29,855,723
資金の増減額 (△は減少額)	1,111,136	△ 120,194,571	121,305,707
資金期首残高	123,554,432	243,749,003	△ 120,194,571
資金期末残高	124,665,568	123,554,432	1,111,136

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、46.4%で、前年度に比べ1.1ポイント下降している。最大稼働率は63.3%で、前年度に比べて8.3ポイント下降している。

施設の利用状況比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	令和 5 年度
施設利用率	46.4	47.5	△ 1.1	47.1
最大稼働率	63.3	71.6	△ 8.3	87.9

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は、141円55銭で、前年度に比べて86銭増加している。有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は、157円48銭で、前年度に比べて8円34銭減少している。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、15円93銭の損失となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	令和 5 年度
使用料単価 (A)	141.55	140.69	0.86	139.37
汚水処理原価 (B)	157.48	165.82	△ 8.34	159.34
比 較 (A) - (B)	△ 15.93	△ 25.13	9.20	△ 19.97

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、31,505千円で、前年度に比べて304千円 (1.0%) 減少している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、20.5%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口は、2,137人で、前年度に比べて20人 (0.9%) 減少している。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度		単位	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
			数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)
労働生産性 (損益勘定職員 1 人 当たりの営業収益)		千円	31,505	99.0	31,809	121.7	26,142	99.8
労働分配率 (下水道使用料に対する 職員給与費の割合)		%	20.5	—	19.2	—	22.6	—
損益勘定職員 1 人当たり	下水道使用料	千円	31,442	99.0	31,769	121.7	26,109	99.8
	有 収 水 量	m ³	222,131	98.4	225,814	120.5	187,339	97.1
	処理区域内人口	人	2,137	99.1	2,157	119.5	1,805	101.6
損 益 勘 定 職 員 数		人	5	100.0	5	83.3	6	100.0

(注1) 損益勘定職員数には、短時間勤務職員を含む。

(注2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、59.8%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、102.9%で、前年度に比べて1.3ポイント下降している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、35.6%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

財務分析等の比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	令和 5 年度
自己資本構成比率	59.8	59.4	0.4	57.5
総 収 支 比 率	102.9	104.2	△ 1.3	99.7
営 業 収 支 比 率	35.6	34.7	0.9	34.7

6 むすび

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、供用開始戸数5,452戸に対し加入戸数4,575戸であり、加入率が83.9%となっている。下水道の使用状況は、年間総処理水量1,168,849m³に対し年間総有収水量1,110,655m³である。

有収率は95.0%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益が157,525,010円で、企業等の使用量の減少により前年度に

比べて1,518,780円(1.0%)減少している。営業費用は441,924,258円で、前年度に比べて15,758,775円(3.4%)減少している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて14,239,995円(4.8%)増加したが、284,399,248円の損失を生じている。営業損失に営業外収益352,538,000円を加えて、営業外費用53,426,891円、特別損失152,750円を差し引いた当年度純利益は14,559,111円となり、前年度に比べて7,068,675円(32.7%)減少している。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金27,177,891円を加算した当年度未処分利益剰余金は、41,737,002円となっている。

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が141円55銭、汚水処理原価が157円48銭で、経費回収率は89.9%となっており、汚水処理に係る費用を下水道使用料以外で賄っている状況である。

資本的収支については、129,746,859円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,632,296円、過年度分損益勘定留保資金8,284,428円及び当年度分損益勘定留保資金117,830,135円で補填した。

経営の安定を示す自己資本構成比率は59.8%、営業収支比率は35.6%で、前年度に比べて上昇したが、収益性の指標である総収支比率は102.9%で、前年度と比べて下降している。

(3) 審査意見

本年度は、純利益14,559,111円を計上し黒字決算となった。

公営企業会計は、独立採算制を経営の基本原則とし、地方公営企業の経費は当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされているが、一般会計から基準内の繰入金173,687千円、基準外の繰入金76,313千円を繰入れており、他会計補助金に依存しているのが現状である。

さらに、経費回収率が100%を下回っており、本年度は有収水量1 m³当たりの販売損益が15円93銭の損失であることから、将来にわたって安定した事業経営を継続していくために、料金改定を視野に入れ経費削減に努められたい。

下水道事業は、安全で快適な生活環境の実現や公衆衛生の向上、近年増加する集中豪雨への浸水対策、河川の水質保全など、市民生活にとって重要な都市基盤の一つであるため、令和7年3月に改定された「小林市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道への加入促進、下水道使用料の確保を行い、健全で効率的な事業経営に努められることを望むものである。

資料（１） 業務実績表

項 目	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率 (%)
	単位				
供 用 開 始 戸 数	戸	5,452	5,452	0	0.0
加 入 人 口	人	8,750	8,749	1	0.0
加 入 戸 数	戸	4,575	4,528	47	1.0
加 入 率	%・ポイント	83.9	83.1	0.8	—
総 処 理 水 量	m ³	1,168,849	1,197,245	△ 28,396	△ 2.4
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	4,370	4,938	△ 568	△ 11.5
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	3,202	3,280	△ 78	△ 2.4
総 有 収 水 量	m ³	1,110,655	1,129,071	△ 18,416	△ 1.6
有 収 率	%・ポイント	95.0	94.3	0.7	—
使 用 料 単 価	円	141.55	140.69	0.86	0.6
汚 水 処 理 原 価	円	157.48	165.82	△ 8.34	△ 5.0

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的收入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業収益		540,499,000	563,251,000	529,030,801	100.0
(1) 営 業 収 益		175,908,000	171,427,000	173,192,336	32.7
イ 下 水 道 使 用 料		175,642,000	171,329,000	172,931,836	32.7
ロ その他営業収益		266,000	98,000	260,500	0.0
(2) 営 業 外 収 益		364,591,000	391,824,000	355,838,465	67.3
(3) 特 別 利 益		0	0	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業費用		517,918,000	548,874,000	507,538,929	100.0
(1) 営 業 費 用		461,564,000	489,564,000	454,398,558	89.6
イ 管 渠 費		22,354,000	22,537,000	21,814,192	4.3
ロ ポンプ場費		800,000	1,637,000	275,000	0.1
ハ 処 理 場 費		114,383,000	108,638,000	109,715,034	21.6
ニ 総 係 費		42,170,000	76,314,000	40,882,453	8.1
ホ 減 価 償 却 費		281,657,000	280,138,000	281,636,236	55.5
ヘ 資 産 減 耗 費		200,000	300,000	75,643	0.0
ト その他営業費用		0	0	242	0.0
(2) 営 業 外 費 用		53,054,000	55,810,000	52,972,346	10.4
(3) 特 別 損 失		300,000	500,000	168,025	0.0
(4) 予 備 費		3,000,000	3,000,000	0	0.0

(注 1) 営業費用のうちその他営業費用は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の

(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的收入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入		436,074,000	371,331,000	287,955,000	100.0
(1) 企 業 債		287,800,000	191,400,000	189,900,000	65.9
(2) 他 会 計 出 資 金		50,000,000	85,000,000	50,000,000	17.4
(3) 補 助 金		96,230,000	81,500,000	46,230,000	16.1
(4) 負 担 金 等		2,044,000	3,431,000	1,825,000	0.6
(5) 基 金 繰 入 額		0	10,000,000	0	0.0

資本的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 資本的支出		560,888,000	499,517,500	417,701,859	100.0
(1) 建 設 改 良 費		270,972,000	218,664,500	129,986,149	31.1
イ 事 務 費		9,275,000	9,342,000	9,120,149	2.2
ロ 管 路 建 設 費		241,046,000	209,322,500	100,215,000	24.0
ハ 処理場建設改良費		20,651,000	0	20,651,000	4.9
(2) 固 定 資 産 購 入 費		1,408,000	1,789,000	1,207,800	0.3
(3) 企 業 債 償 還 金		286,508,000	277,064,000	286,507,910	68.6
(4) 予 備 費		2,000,000	2,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
554,531,554	100.0	△ 11,468,199	97.9	98.5
174,840,170	31.5	△ 2,715,664	98.5	102.0
174,731,370	31.5	△ 2,710,164	98.5	102.0
108,800	0.0	△ 5,500	97.9	111.0
379,691,383	68.5	△ 8,752,535	97.6	96.9
1	0.0	0	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
527,572,584	100.0	10,379,071	98.0	96.1
472,075,479	89.5	7,165,442	98.4	96.4
20,192,509	3.8	539,808	97.6	89.6
1,540,000	0.3	525,000	34.4	94.1
106,049,953	20.1	4,667,966	95.9	97.6
64,040,480	12.2	1,287,547	96.9	83.9
280,137,225	53.1	20,764	100.0	100.0
115,312	0.0	124,357	37.8	38.4
1,284	0.0	(注1) △ 242	—	—
55,351,102	10.5	81,654	99.8	99.2
146,003	0.0	131,975	56.0	29.2
0	0.0	3,000,000	0.0	0.0

規定により、予算を超えて執行されている。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
245,567,500	100.0	△ 148,119,000	66.0	66.1
115,600,000	47.1	△ 97,900,000	66.0	60.4
85,000,000	34.6	0	100.0	100.0
31,500,000	12.8	△ 50,000,000	48.0	38.7
3,467,500	1.4	△ 219,000	89.3	101.1
10,000,000	4.1	0	—	100.0

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比			令和 7 年度	令和 6 年度
377,167,468	100.0	97,586,075	45,600,066	74.5	75.5
98,497,835	26.1	97,586,075	43,399,776	48.0	45.0
8,700,835	2.3	0	154,851	98.3	93.1
89,797,000	23.8	97,586,075	43,244,925	41.6	42.9
0	0.0	0	0	100.0	—
1,606,000	0.4	0	200,200	85.8	89.8
277,063,633	73.5	0	90	100.0	100.0
0	0.0	0	2,000,000	0.0	0.0

資料（３） 比較損益計算書

科目 \ 区分	金 額	
	令和 7 年度	令和 6 年度
1. 営業収益	157,525,010	159,043,790
（１）下水道使用料	157,210,760	158,846,700
（２）その他営業収益	314,250	197,090
2. 営業費用	441,924,258	457,683,033
（１）管渠費	20,611,063	19,118,240
（２）ポンプ場費	250,000	1,400,000
（３）処理場費	99,766,320	96,434,163
（４）総係費	39,584,754	60,476,809
（５）減価償却費	281,636,236	280,137,225
（６）資産減耗費	75,643	115,312
（７）その他営業費用	242	1,284
3. 営業外収益	352,538,000	377,120,861
（１）他会計補助金	200,000,000	215,000,000
（２）国庫補助金	5,000,000	15,070,000
（３）長期前受金戻入	147,504,503	147,006,433
（４）雑収益	33,497	44,428
4. 営業外費用	53,426,891	56,721,103
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	52,972,346	55,351,102
（２）雑支出	454,545	1,370,001
5. 特別利益	0	1
（１）過年度損益修正益	0	1
6. 特別損失	152,750	132,730
（１）過年度損益修正損	152,750	132,730
収益合計	510,063,010	536,164,652
費用合計	495,503,899	514,536,866
当年度純損益	14,559,111	21,627,786

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和 7 年度	令和 6 年度
△ 1,518,780	△ 1.0	30.9	29.7
△ 1,635,940	△ 1.0	30.8	29.6
117,160	59.4	0.1	0.1
△ 15,758,775	△ 3.4	89.2	88.9
1,492,823	7.8	4.2	3.7
△ 1,150,000	△ 82.1	0.1	0.3
3,332,157	3.5	20.1	18.7
△ 20,892,055	△ 34.5	8.0	11.8
1,499,011	0.5	56.8	54.4
△ 39,669	△ 34.4	0.0	0.0
△ 1,042	△ 81.2	0.0	0.0
△ 24,582,861	△ 6.5	69.1	70.3
△ 15,000,000	△ 7.0	39.2	40.1
△ 10,070,000	△ 66.8	1.0	2.8
498,070	0.3	28.9	27.4
△ 10,931	△ 24.6	0.0	0.0
△ 3,294,212	△ 5.8	10.8	11.1
△ 2,378,756	△ 4.3	10.7	10.8
△ 915,456	△ 66.8	0.1	0.3
△ 1	皆減	0.0	0.0
△ 1	皆減	0.0	0.0
20,020	15.1	0.0	0.0
20,020	15.1	0.0	0.0
△ 26,101,642	△ 4.9	100.0	100.0
△ 19,032,967	△ 3.7	100.0	100.0
△ 7,068,675	△ 32.7	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金 額	
		令和 7 年度	令和 6 年度
1. 人件費		32,536,852	30,602,766
給料		16,873,620	16,314,724
手当等		6,187,244	5,551,943
うち児童手当		240,000	0
賞与引当金繰入額		2,381,161	2,198,982
報酬		0	42,700
法定福利費		4,535,211	4,227,925
法定福利費引当金繰入額		552,034	421,481
退職給付費		2,007,582	1,845,011
2. 物件費その他の経費		462,967,047	483,934,100
企業債利息		52,972,346	55,351,102
建物減価償却費		37,946,461	37,946,461
構築物減価償却費		219,321,101	217,912,327
機械及び装置減価償却費		23,410,208	23,451,371
車両運搬具減価償却費		266,528	266,528
工具、器具及び備品減価償却費		691,938	560,538
修繕費		8,914,346	7,032,071
その他の経費		119,444,119	141,413,702
旅費		184,078	268,798
報償費		798,000	936,000
備用品費		170,996	159,959
被服費		25,250	57,820
燃料費		11,512	18,629
光熱水費		17,758,223	17,614,995
印刷製本費		76,050	86,959
通信運搬費		2,163	18,939
保険料		335,848	331,930
手数料		40,606	71,950
賃借料		12,000	12,000
委託料		96,789,306	117,720,619
負担金		334,628	304,110
会費負担金		93,330	92,820
研修費		211,183	245,274
貸倒引当金繰入額		1,901,766	1,833,573
過年度損益修正損		152,750	132,730
その他		546,430	1,506,597
合 計		495,503,899	514,536,866

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和7年度	令和6年度
1,934,086	6.3	6.6	6.0
558,896	3.4	3.4	3.2
635,301	11.4	1.3	1.1
240,000	皆増	0.0	0.0
182,179	8.3	0.5	0.4
△ 42,700	皆減	0.0	0.0
307,286	7.3	0.9	0.8
130,553	31.0	0.1	0.1
162,571	8.8	0.4	0.4
△ 20,967,053	△ 4.3	93.4	94.0
△ 2,378,756	△ 4.3	10.7	10.8
0	0.0	7.7	7.4
1,408,774	0.6	44.3	42.3
△ 41,163	△ 0.2	4.7	4.6
0	0.0	0.1	0.0
131,400	23.4	0.1	0.1
1,882,275	26.8	1.8	1.4
△ 21,969,583	△ 15.5	24.0	27.4
△ 84,720	△ 31.5	0.0	0.0
△ 138,000	△ 14.7	0.2	0.2
11,037	6.9	0.0	0.0
△ 32,570	△ 56.3	0.0	0.0
△ 7,117	△ 38.2	0.0	0.0
143,228	0.8	3.6	3.4
△ 10,909	△ 12.5	0.0	0.0
△ 16,776	△ 88.6	0.0	0.0
3,918	1.2	0.1	0.1
△ 31,344	△ 43.6	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 20,931,313	△ 17.8	19.5	22.9
30,518	10.0	0.1	0.1
510	0.5	0.0	0.0
△ 34,091	△ 13.9	0.0	0.0
68,193	3.7	0.4	0.4
20,020	15.1	0.0	0.0
△ 960,167	△ 63.7	0.1	0.3
△ 19,032,967	△ 3.7	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金 額	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
1. 固定資産		9, 244, 496, 224	9, 406, 315, 550
(1) 有形固定資産		9, 213, 784, 888	9, 375, 604, 214
イ 土地		99, 968, 268	99, 968, 268
ロ 建物		1, 132, 821, 581	1, 170, 768, 042
ハ 構築物		7, 781, 462, 960	7, 881, 373, 687
ニ 機械及び装置		188, 447, 960	210, 860, 168
ホ 車両運搬具		651, 514	985, 185
ヘ 工具、器具及び備品		3, 849, 649	4, 450, 087
ト 建設仮勘定		6, 582, 956	7, 198, 777
(2) 無形固定資産		72, 800	72, 800
イ 電話加入権		72, 800	72, 800
(3) 投資その他の資産		30, 638, 536	30, 638, 536
イ 出資金		587, 000	587, 000
ロ 基金		30, 051, 536	30, 051, 536
2. 流動資産		195, 464, 780	166, 929, 209
(1) 現金・預金		124, 665, 568	123, 554, 432
(2) 未収金		43, 189, 212	43, 374, 777
イ 未収金		45, 992, 961	45, 210, 568
ロ 貸倒引当金		△ 2, 803, 749	△ 1, 835, 791
(3) 前払金		27, 610, 000	0
資 産 合 計		9, 439, 961, 004	9, 573, 244, 759
3. 固定負債		3, 485, 405, 687	3, 589, 644, 504
(1) 企業債		3, 475, 127, 310	3, 581, 373, 709
(2) 引当金		10, 278, 377	8, 270, 795
4. 流動負債		311, 169, 892	300, 955, 803
(1) 企業債		296, 146, 399	286, 507, 910
(2) 未払金		11, 590, 298	11, 327, 430
(3) 引当金		2, 933, 195	2, 620, 463
イ 賞与引当金		2, 381, 161	2, 198, 982
ロ 法定福利費引当金		552, 034	421, 481
(4) 預り金		500, 000	500, 000
5. 繰延収益		4, 508, 357, 455	4, 612, 175, 593
(1) 長期前受金		5, 459, 434, 110	5, 415, 756, 245
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 951, 076, 655	△ 803, 580, 652
6. 資本金		1, 045, 841, 029	995, 841, 029
(1) 資本金		1, 045, 841, 029	995, 841, 029
イ 固有資本金		639, 353, 029	639, 353, 029
ロ 繰入資本金		406, 488, 000	356, 488, 000
7. 剰余金		89, 186, 941	74, 627, 830
(1) 利益剰余金		89, 186, 941	74, 627, 830
イ 減債積立金		47, 449, 939	47, 449, 939
ロ 当年度未処分利益剰余金		41, 737, 002	27, 177, 891
当年度純損益		14, 559, 111	21, 627, 786
繰越利益剰余金		27, 177, 891	5, 550, 105
負 債 資 本 合 計		9, 439, 961, 004	9, 573, 244, 759

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
△ 161,819,326	△ 1.7	97.9	98.2
△ 161,819,326	△ 1.7	97.6	97.9
0	0.0	1.1	1.0
△ 37,946,461	△ 3.2	12.0	12.2
△ 99,910,727	△ 1.3	82.4	82.3
△ 22,412,208	△ 10.6	2.0	2.2
△ 333,671	△ 33.9	0.0	0.0
△ 600,438	△ 13.5	0.0	0.1
△ 615,821	△ 8.6	0.1	0.1
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.3	0.3
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.3	0.3
28,535,571	17.1	2.1	1.8
1,111,136	0.9	1.3	1.3
△ 185,565	△ 0.4	0.5	0.5
782,393	1.7	0.5	0.5
△ 967,958	△ 52.7	0.0	0.0
27,610,000	皆増	0.3	0.0
△ 133,283,755	△ 1.4	100.0	100.0
△ 104,238,817	△ 2.9	36.9	37.5
△ 106,246,399	△ 3.0	36.8	37.4
2,007,582	24.3	0.1	0.1
10,214,089	3.4	3.3	3.1
9,638,489	3.4	3.2	3.0
262,868	2.3	0.1	0.1
312,732	11.9	0.0	0.0
182,179	8.3	0.0	0.0
130,553	31.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 103,818,138	△ 2.3	47.7	48.2
43,677,865	0.8	57.8	56.6
△ 147,496,003	△ 18.4	△ 10.1	△ 8.4
50,000,000	5.0	11.1	10.4
50,000,000	5.0	11.1	10.4
0	0.0	6.8	6.7
50,000,000	14.0	4.3	3.7
14,559,111	19.5	1.0	0.8
14,559,111	19.5	1.0	0.8
0	0.0	0.5	0.5
14,559,111	53.6	0.5	0.3
△ 7,068,675	△ 32.7	0.2	0.2
21,627,786	389.7	0.3	0.1
△ 133,283,755	△ 1.4	100.0	100.0

資料（６） 下水道事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和 7 年 度	286,507,910	52,972,346	339,480,256	3,771,273,709
令和 8 年 度	296,146,399	51,819,975	347,966,374	3,475,127,310
令和 9 年 度	284,730,658	46,872,180	331,602,838	3,190,396,652
令和 10 年 度	281,733,623	42,200,522	323,934,145	2,908,663,029
令和 11 年 度	272,887,798	37,614,969	310,502,767	2,635,775,231
令和 12 年 度	264,298,320	33,158,759	297,457,079	2,371,476,911

※令和 7 年度未償還残高3,771,273,709円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約605,000千円である。

資料（７） 経営分析表

区分 項目		算式	実数	比率		説明
				令和 7 年度	令和 6 年度	
経営指標	経常収支率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ %	$\frac{510,063,010}{495,351,149} \times 100$	103.0	104.2	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ %	$\frac{0}{157,525,010} \times 100$	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	$\frac{195,464,780}{311,169,892} \times 100$	62.8	55.5	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ %	$\frac{3,721,273,709}{157,525,010} \times 100$	2,362.3	2,378.5	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ %	$\frac{157,210,760}{174,910,000} \times 100$	89.9	84.8	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標 100%以上が良い。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{総有収水量}}$ 円	$\frac{174,910,000}{1,110,655}$	157.48	165.82	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標 低いほど良い。
	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$ 円	$\frac{157,210,760}{1,110,655}$	141.55	140.69	総有収水量に占める下水道使用料であり、汚水処理原価を上回るほど良い。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ %	$\frac{3,202}{6,900} \times 100$	46.4	47.5	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ %	$\frac{4,370}{6,900} \times 100$	63.3	71.6	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は処理能力に余力がなくなる。
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ %	$\frac{1,832,953,472}{10,940,187,136} \times 100$	16.8	14.3	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ %	$\frac{0}{108,629} \times 100$	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{当該年度に（更新・改良・修繕）した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ %	$\frac{0}{108,629} \times 100$	0.0	0.0	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握する。

区分 項目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 7 年度	令和 6 年度	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	$\frac{510,063,010}{495,503,899} \times 100$	102.9	104.2	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%未満は赤字経営となる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	$\frac{157,525,010}{441,924,258} \times 100$	35.6	34.7	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能率を表す。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	%	$\frac{5,643,385,425}{9,439,961,004} \times 100$	59.8	59.4	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標
業 務 能 率	損益勘定職員 1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円	$\frac{157,525,010}{5} \div 1,000$	31,505	31,809	多いほど良い。
	下水道使用料に 対する職員給与 費の割合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	%	$\frac{32,296,852}{157,210,760} \times 100$	20.5	19.2	低いほど良い。
	損益勘定職員 1人当たり 下水道使用料	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円	$\frac{157,210,760}{5} \div 1,000$	31,442	31,769	多いほど良い。
	損益勘定職員 1人当たり 有収水量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	m ³	$\frac{1,110,655}{5}$	222,131	225,814	〃
	損益勘定職員 1人当たり 処理区域内人 口	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	人	$\frac{10,685}{5}$	2,137	2,157	〃

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

農業集落排水事業会計

令和6年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行したため、令和6年度の前年度比を、一部「－」と表示している。

1 業務の実態

(1) 供用開始戸数、加入戸数及び加入率

本年度末における供用開始戸数は2,334戸で、前年度と同数であり、加入戸数は2,107戸で、前年度に比べて13戸(0.6%)増加している。

加入率は90.3%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

供用開始戸数、加入戸数及び加入率比較表

年度 区分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減		令和5年度
		A	B	A－B	率(%)	
供用開始戸数	戸	2,334	2,334	0	0.0	2,334
加入戸数	戸	2,107	2,094	13	0.6	2,071
加入率	%・ポイント	90.3	89.7	0.6	－	88.7

(2) 処理水量及び有収水量

本年度における1日最大処理水量は、1,352m³で、前年度に比べて1,036m³(43.4%)減少している。

総処理水量は388,997m³で、前年度に比べて7,600m³(1.9%)減少し、総有収水量は376,760m³で、前年度に比べて5,977m³(1.6%)減少している。

有収率は、96.9%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

処理水量比較表

年度 区分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減		令和5年度
		A	B	A－B	率(%)	
1日最大処理水量	m ³	1,352	2,388	△1,036	△43.4	2,398
1日平均処理水量	m ³	1,066	1,081	△15	△1.4	1,014

総処理水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減		令和5年度
		A	B	A－B	率(%)	
総処理水量	m ³	388,997	396,597	△7,600	△1.9	404,305
総有収水量	m ³	376,760	382,737	△5,977	△1.6	381,983
有収率	%・ポイント	96.9	96.5	0.4	－	94.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額220,597,000円に対し決算額220,127,978円で、99.8%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益58,487,552円、営業外収益161,640,426円である。

収益的支出は、予算額213,789,000円に対し決算額205,912,312円で、96.3%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用199,860,664円、営業外費用5,946,983円、特別損失104,665円である。

収益的收入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	227,852,000	227,778,295	△ 73,705	100.0
令和 7 年度	220,597,000	220,127,978	△ 469,022	99.8
比 較 増 減	△ 7,255,000	△ 7,650,317	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	224,919,000	216,874,253	8,044,747	96.4
令和 7 年度	213,789,000	205,912,312	7,876,688	96.3
比 較 増 減	△ 11,130,000	△ 10,961,941	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算額80,595,000円に対し決算額78,390,000円で、97.3%の執行率である。決算額の内訳は、企業債42,900,000円、他会計出資金35,000,000円、負担金等490,000円である。

資本的支出は、予算額95,707,000円に対し決算額89,425,659円で、93.4%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費1,408,000円、固定資産購入費10,117,800円、企業債償還金77,899,859円である。

また、資本的收入額が資本的支出額に不足する額11,035,659円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,003,256円、過年度分損益勘定留保資金10,032,403円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	69,875,000	69,665,000	△ 210,000	99.7
令和 7 年度	80,595,000	78,390,000	△ 2,205,000	97.3
比 較 増 減	10,720,000	8,725,000	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	103,964,000	101,308,802	2,655,198	97.4
令和 7 年度	95,707,000	89,425,659	6,281,341	93.4
比 較 増 減	△ 8,257,000	△ 11,883,143	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額45,000,000円に対し発行額は42,900,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益214,821,744円に対し総費用201,609,334円で、差引き13,212,410円の純利益を生じており、前年度に比べて3,348,546円(33.9%)増加している。総収益は、前年度に比べて7,510,954円(3.4%)減少し、総費用は前年度に比べて10,859,500円(5.1%)減少している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 6 年度	222,332,698	—	212,468,834	—	9,863,864
令和 7 年度	214,821,744	96.6	201,609,334	94.9	13,212,410

(1) 収 益

営業収益は、53,181,318円で、前年度に比べて736,879円(1.4%)減少している。これは、農業集落排水処理施設使用料が707,490円(1.3%)、その他営業収益が29,389円(64.4%)減少したためである。

営業外収益は、161,640,426円で、前年度に比べて6,774,075円(4.0%)減少してい

る。これは、長期前受金戻入は225,925円(0.3%)増加したが、他会計補助金が7,000,000円(7.6%)減少したためである。

収益の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業収益	農業集落排水処理施設使用料	53,165,056	24.7	53,872,546	24.2	△ 707,490	△ 1.3
	その他営業収益	16,262	0.0	45,651	0.0	△ 29,389	△ 64.4
	計	53,181,318	24.7	53,918,197	24.2	△ 736,879	△ 1.4
営業外収益	他会計補助金	85,000,000	39.6	92,000,000	41.4	△ 7,000,000	△ 7.6
	長期前受金戻入	76,640,426	35.7	76,414,501	34.4	225,925	0.3
	計	161,640,426	75.3	168,414,501	75.8	△ 6,774,075	△ 4.0
合 計		214,821,744	100.0	222,332,698	100.0	△ 7,510,954	△ 3.4

(2) 費 用

営業費用は、193,560,174円で、前年度に比べて6,316,024円(3.2%)減少している。これは主に、管渠費は275,111円(19.8%)、減価償却費は428,272円(0.4%)増加したが、ポンプ場費が1,203,600円(18.4%)、処理場費が6,079,658円(10.5%)減少したためである。

営業外費用は、7,954,010円で、前年度に比べて1,817,964円(18.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,481,658円(20.9%)、雑支出が336,306円(12.6%)減少したためである。

特別損失は、過年度損益修正損95,150円で、前年度に比べて2,725,512円(96.6%)減少している。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	1,663,166	0.8	1,388,055	0.7	275,111	19.8
	ポ ン プ 場 費	5,321,000	2.6	6,524,600	3.1	△ 1,203,600	△ 18.4
	処 理 場 費	51,733,867	25.7	57,813,525	27.2	△ 6,079,658	△ 10.5
	総 係 費	13,876,094	6.9	13,812,347	6.5	63,747	0.5
	減 価 償 却 費	120,354,605	59.7	119,926,333	56.4	428,272	0.4
	資 産 減 耗 費	611,442	0.3	411,338	0.2	200,104	48.6
	計	193,560,174	96.0	199,876,198	94.1	△ 6,316,024	△ 3.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,610,883	2.8	7,092,541	3.3	△ 1,481,658	△ 20.9
	雑 支 出	2,343,127	1.2	2,679,433	1.3	△ 336,306	△ 12.6
	計	7,954,010	4.0	9,771,974	4.6	△ 1,817,964	△ 18.6
特 別 損 失	過年度損益修正損	95,150	0.0	845,516	0.4	△ 750,366	△ 88.7
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	1,975,146	0.9	△ 1,975,146	皆減
	計	95,150	0.0	2,820,662	1.3	△ 2,725,512	△ 96.6
合 計		201,609,334	100.0	212,468,834	100.0	△ 10,859,500	△ 5.1

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、3,586,733,550円で、前年度に比べて62,263,559円(1.7%)減少している。これは、流動資産は増加したが、固定資産が減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、3,477,727,015円で、前年度に比べて110,488,047円(3.1%)減少している。これは、機械及び装置は1,374,228円(1.0%)増加したが、建物が13,492,245円(3.4%)、構築物が98,345,775円(3.3%)、工具、器具及び備品が24,255円(9.0%)減少したためである。

投資その他の資産は、出資金266,000円で、前年度と同額である。

(イ) 流動資産

流動資産は、108,740,535円で、前年度に比べて48,224,488円(79.7%)増加している。これは主に、現金・預金が49,052,234円(103.5%)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	24,166,832	24,166,832	0	0.0
		建 物	387,493,002	400,985,247	△ 13,492,245	△ 3.4
		構 築 物	2,925,518,312	3,023,864,087	△ 98,345,775	△ 3.3
		機 械 及 び 装 置	140,063,624	138,689,396	1,374,228	1.0
		工 具、器 具 及 び 備 品	245,245	269,500	△ 24,255	△ 9.0
		建 設 仮 勘 定	240,000	240,000	0	0.0
		計	3,477,727,015	3,588,215,062	△ 110,488,047	△ 3.1
	投資その他 の資産	出 資 金	266,000	266,000	0	0.0
	計		3,477,993,015	3,588,481,062	△ 110,488,047	△ 3.1
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		96,424,805	47,372,571	49,052,234	103.5
	未 収 金		12,315,730	13,143,476	△ 827,746	△ 6.3
	イ 未 収 金		13,346,947	13,617,476	△ 270,529	△ 2.0
	ロ 貸 倒 引 当 金		△ 1,031,217	△ 474,000	△ 557,217	△ 117.6
	計		108,740,535	60,516,047	48,224,488	79.7
合 計			3,586,733,550	3,648,997,109	△ 62,263,559	△ 1.7

未収金について

未収金13,346,947円は、すべて営業収益未収金（農業集落排水処理施設使用料）である。現年度の営業収益未収金（農業集落排水処理施設使用料）は、5,708,676円で、前年度に比べて37,227円(0.7%)増加している。

小林市債権管理条例に基づき債権管理を適切に実施するとともに、未収金の縮減について、最善の努力をされたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		平成 27 年度以前	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料		2,652,488	537,543	644,403	629,144	608,489	749,478

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合 計
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料		372,253	406,863	440,330	597,280	5,708,676	13,346,947

不納欠損処分について

不納欠損処分額212,357円は、全て営業収益未収金（農業集落排水処理施設使用料）であり、前年度に比べて572,109円(72.9%)減少している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負 債

負債総額は、2,469,033,632円で、前年度に比べて110,475,969円(4.3%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がいずれも減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、234,361,121円で、前年度に比べて24,750,706円(9.6%)減少している。これは、引当金(退職給付引当金)は168,739円(63.3%)増加したが、企業債が24,919,445円(9.6%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、74,289,817円で、前年度に比べて9,530,293円(11.4%)減少している。これは、未払金は455,214円(9.6%)、引当金は94,907円(14.3%)増加したが、企業債が10,080,414円(12.9%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、2,160,382,694円で、前年度に比べて76,194,970円(3.4%)減少している。これは主に、控除する長期前受金収益化累計額が76,175,714円(100.0%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は42,900,000円、元金償還額は77,899,859円となっている。未償還残高は、301,745,141円で、前年度に比べて34,999,859円(10.4%)減少している。

負債の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債	233,925,696	258,845,141	△ 24,919,445	△ 9.6
	引 当 金 (退職給付引当金)	435,425	266,686	168,739	63.3
	計	234,361,121	259,111,827	△ 24,750,706	△ 9.6
流 動 負 債	企 業 債	67,819,445	77,899,859	△ 10,080,414	△ 12.9
	未 払 金	5,211,139	4,755,925	455,214	9.6
	引 当 金	759,233	664,326	94,907	14.3
	イ 賞 与 引 当 金	616,052	555,511	60,541	10.9
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	143,181	108,815	34,366	31.6
	預 り 金	500,000	500,000	0	0.0
	計	74,289,817	83,820,110	△ 9,530,293	△ 11.4
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,312,743,870	2,312,763,126	△ 19,256	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 152,361,176	△ 76,185,462	△ 76,175,714	△ 100.0
	計	2,160,382,694	2,236,577,664	△ 76,194,970	△ 3.4
合 計		2,469,033,632	2,579,509,601	△ 110,475,969	△ 4.3

(3) 資 本

資本総額は、1,117,699,918円で、前年度に比べて48,212,410円(4.5%)増加している。これは、資本金、剰余金がともに増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、1,084,007,859円で、前年度に比べて35,000,000円(3.3%)増加している。これは、繰入資本金が35,000,000円(79.5%)増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、33,692,059円で、前年度に比べて13,212,410円(64.5%)増加している。

資本剰余金は、10,615,785円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、23,076,274円で、前年度に比べて13,212,410円(133.9%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	資 本 金	1,084,007,859	1,049,007,859	35,000,000	3.3
	イ 固 有 資 本 金	1,005,007,859	1,005,007,859	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	79,000,000	44,000,000	35,000,000	79.5
剰余金	資 本 剰 余 金	10,615,785	10,615,785	0	0.0
	イ 都道府県補助金	9,650,714	9,650,714	0	0.0
	ロ 他 会 計 補 助 金	965,071	965,071	0	0.0
	利 益 剰 余 金	23,076,274	9,863,864	13,212,410	133.9
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,076,274	9,863,864	13,212,410	133.9
	計	33,692,059	20,479,649	13,212,410	64.5
合 計		1,117,699,918	1,069,487,508	48,212,410	4.5

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、34,450,718円で、前年度に比べて57,754,781円(247.8%)増加している。これは、現金・預金49,052,234円(103.5%)の増加により流動資産が増加し、企業債10,080,414円(12.9%)の減少により流動負債が減少したためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)	108,740,535	60,516,047	48,224,488	79.7
流 動 負 債 (B)	74,289,817	83,820,110	△ 9,530,293	△ 11.4
正味運転資本 (A)-(B)	34,450,718	△ 23,304,063	57,754,781	247.8

(5) 農業集落排水処理施設使用料

現年度分の農業集落排水処理施設使用料の調定額は58,481,552円で、収入済額は52,772,876円、収入率は90.2%である。

収入未済額は、過年度分も含め、13,346,947円となっている。

農業集落排水処理施設使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	58,481,552	52,772,876	90.2	0	5,708,676
過年度分	13,489,949	5,639,321	41.8	212,357	7,638,271
合 計	71,971,501	58,412,197	81.2	212,357	13,346,947

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(6) 分担金

現年度分の分担金の調定額は490,000円で、収入済額は490,000円、収入率は100.0%である。

分担金の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
現年度分	490,000	490,000	100.0	0

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益13,212,410円を計上し、長期前受金戻入額で76,640,426円減少したものの、減価償却費で120,354,605円、未払金の増減額で455,214円増加したこと等により、本年度は59,084,637円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて7,502,760円(14.5%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、分担金による収入490,000円があったものの、有形固定資産の取得による支出10,478,000円等により、本年度は10,032,544円の資金を使用している。投資活動における資金は前年度に比べて369,228円(3.5%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出77,899,859円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための収入42,900,000円、他会計からの出資による収入35,000,000円により、本年度は141円の資金を獲得している。財務活動における資金は、前年度に比べて20,201,933円(100.0%)増加している。

この結果、本年度における資金は96,424,805円となり、業務活動で獲得した資金59,084,637円と財務活動で獲得した資金141円を投資活動に10,032,544円充てた結果、前年度に比べて49,052,234円(103.5%)増加し、本年度末には96,424,805円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	13,212,410	9,863,864	3,348,546
減価償却費	120,354,605	119,926,333	428,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	557,217	474,000	83,217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168,739	266,686	△ 97,947
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	94,907	664,326	△ 569,419
長期前受金戻入額	△ 76,640,426	△ 76,414,501	△ 225,925
支払利息	5,610,883	7,092,541	△ 1,481,658
固定資産除却費	611,442	411,338	200,104
未収金の増減額 (△は増加)	270,529	803,334	△ 532,805
未払金の増減額 (△は減少)	455,214	△ 4,913,503	5,368,717
預り金の増減額 (△は減少)	0	500,000	△ 500,000
小計	64,695,520	58,674,418	6,021,102
利息の支払額	△ 5,610,883	△ 7,092,541	1,481,658
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	59,084,637	51,581,877	7,502,760
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,478,000	△ 11,006,319	528,319
分担金による収入	490,000	665,000	△ 175,000
特定収入消費税調整額	△ 44,544	△ 60,453	15,909
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 10,032,544	△ 10,401,772	369,228
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,900,000	25,000,000	17,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 77,899,859	△ 89,201,852	11,301,993
他会計からの出資による収入	35,000,000	44,000,000	△ 9,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	141	△ 20,201,852	20,201,993
資金の増減額 (△は減少額)	49,052,234	20,978,253	28,073,981
資金期首残高	47,372,571	26,394,318	20,978,253
資金期末残高	96,424,805	47,372,571	49,052,234

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、41.0%で、前年度に比べて0.6ポイント下降している。最大稼働率は52.1%で、前年度に比べて39.9ポイント下降している。

施設の利用状況比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	令和 5 年度
施 設 利 用 率	41.0	41.6	△ 0.6	42.5
最 大 稼 働 率	52.1	92.0	△ 39.9	92.3

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は、141円11銭で、前年度に比べて35銭増加している。有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は、200円52銭で、前年度に比べて15円37銭減少している。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、59円41銭の損失となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	令和 5 年度
使 用 料 単 価 (A)	141.11	140.76	0.35	140.39
汚 水 処 理 原 価 (B)	200.52	215.89	△ 15.37	217.54
比 較 (A) - (B)	△ 59.41	△ 75.13	15.72	△ 77.15

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、53,181千円で、前年度に比べて737千円(1.4%)減少している。

農業集落排水処理施設使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、14.9%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口は、4,361人で、前年度に比べて51人(1.2%)減少している。

業務能率に関する推移表

区 分	年 度	単位	令和 7 年度		令和 6 年度	
			数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)
労働生産性 (損益勘定職員 1 人当たりの 営業収益)		千円	53, 181	98. 6	53, 918	—
労働分配率 (農業集落排水処理施設使用料 に対する職員給与費の割合)		%	14. 9	—	13. 9	—
損益勘定職員 1 人当たり	農業集落排水 処理施設使用料	千円	53, 165	98. 7	53, 873	—
	有 収 水 量	m ³	376, 760	98. 4	382, 737	—
	処 理 区 域 内 人 口	人	4, 361	98. 8	4, 412	—
損 益 勘 定 職 員 数		人	1	100. 0	1	—

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、91.4%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、106.6%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、27.5%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

財務分析等の比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
自己資本構成比率	91. 4	90. 6	0. 8
総 収 支 比 率	106. 6	104. 6	2. 0
営 業 収 支 比 率	27. 5	27. 0	0. 5

6 むすび

農業集落排水事業については、令和6年度から地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行後2年目の決算となった。

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、供用開始戸数2,334戸に対し加入戸数2,107戸であり、加入率が90.3%となっている。農業集落排水の使用状況は、年間総処理水量388,997m³に対し年間総有収水量376,760m³である。

有収率は96.9%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

(2) 経営状況

本年度の経営状況は、総収益214,821,744円、総費用201,609,334円で、純利益13,212,410円を計上し黒字決算となった。

有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が141円11銭、汚水処理原価が200円52銭で、経費回収率は70.4%となっており汚水処理に係る費用を農業集落排水処理施設使用料以外で賄っている状況である。

資本的収支については、11,035,659円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,003,256円、過年度分損益勘定留保資金10,032,403円で補填した。

収益性の指標である総収支比率は106.6%、営業収支比率は27.5%、経営の安定を示す自己資本構成比率は91.4%である。

(3) 審査意見

本市の農業集落排水事業は、農業集落における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善を目的として、十日町・新田地区（旧小林市）、中央地区（旧須木村）、漆野原地区（旧野尻町）の3地区を整備している。

本年度は、前年度に続き黒字決算となったものの、前年度と同様、他会計補助金に依存したものである。継続的な経営に向けて、区域内の人口減少に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化による維持管理費の増加、物価高騰による工事費用の増加等経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが予測されることから、令和8年3月に改定された「小林市農業集落排水事業経営戦略」に基づき事業の健全経営に努められたい。

また、施設使用料における未収金については、利用者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、個々の状況に応じて債権管理を適切に行うとともに、新たな未収金発生の防止と縮減に取り組むことを望むものである。

資料（１） 業務実績表

項 目	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率 (%)
	単位				
供 用 開 始 戸 数	戸	2,334	2,334	0	0.0
加 入 戸 数	戸	2,107	2,094	13	0.6
加 入 率	%・ ポイント	90.3	89.7	0.6	—
総 処 理 水 量	m ³	388,997	396,597	△ 7,600	△ 1.9
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	1,352	2,388	△ 1,036	△ 43.4
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,066	1,081	△ 15	△ 1.4
総 有 収 水 量	m ³	376,760	382,737	△ 5,977	△ 1.6
有 収 率	%・ ポイント	96.9	96.5	0.4	—
使 用 料 単 価	円	141.11	140.76	0.35	0.2
汚 水 処 理 原 価	円	200.52	215.89	△ 15.37	△ 7.1

資料（２） 予算決算比較対照表

収益の収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 農業集落排水事業収益		220,597,000	227,852,000	220,127,978	100.0
(1) 営 業 収 益		59,204,000	59,138,000	58,487,552	26.6
イ 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料		59,198,000	59,138,000	58,481,552	26.6
ロ その他営業収益		6,000	0	6,000	0.0
(2) 営 業 外 収 益		161,393,000	168,714,000	161,640,426	73.4

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 農業集落排水事業費用		213,789,000	224,919,000	205,912,312	100.0
(1) 営 業 費 用		205,562,000	212,901,000	199,860,664	97.0
イ 管 渠 費		5,697,000	5,222,000	1,826,166	0.9
ロ ポ ン プ 場 費		5,870,000	7,527,000	5,853,100	2.8
ハ 処 理 場 費		58,095,000	63,586,000	56,894,667	27.6
ニ 総 係 費		14,453,000	15,639,000	14,320,684	7.0
ホ 減 価 償 却 費		120,447,000	119,927,000	120,354,605	58.4
ヘ 資 産 減 耗 費		1,000,000	1,000,000	611,442	0.3
(2) 営 業 外 費 用		6,027,000	7,093,000	5,946,983	2.9
(3) 特 別 損 失		200,000	2,925,000	104,665	0.1
(4) 予 備 費		2,000,000	2,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 資本的収入		80,595,000	69,875,000	78,390,000	100.0
(1) 企 業 債		45,000,000	25,000,000	42,900,000	54.7
(2) 他 会 計 出 資 金		35,000,000	44,000,000	35,000,000	44.7
(3) 負 担 金 等		595,000	875,000	490,000	0.6

資本的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 資本的支出		95,707,000	103,964,000	89,425,659	100.0
(1) 建 設 改 良 費		6,000,000	3,264,000	1,408,000	1.6
イ 管 路 建 設 費		6,000,000	3,264,000	1,408,000	1.6
(2) 固 定 資 産 購 入 費		10,807,000	10,475,000	10,117,800	11.3
(3) 企 業 債 償 還 金		77,900,000	89,225,000	77,899,859	87.1
(4) 予 備 費		1,000,000	1,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和6年度 (F)	構成比		令和7年度	令和6年度
227,778,295	100.0	△ 469,022	99.8	100.0
59,265,791	26.0	△ 716,448	98.8	100.2
59,259,791	26.0	△ 716,448	98.8	100.2
6,000	0.0	0	100.0	—
168,512,504	74.0	247,426	100.2	99.9

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和6年度 (F)	構成比		令和7年度	令和6年度
216,874,253	100.0	7,876,688	96.3	96.4
206,954,945	95.4	5,701,336	97.2	97.2
1,523,620	0.7	3,870,834	32.1	29.2
7,177,060	3.3	16,900	99.7	95.4
63,582,825	29.3	1,200,333	97.9	100.0
14,333,769	6.6	132,316	99.1	91.7
119,926,333	55.3	92,395	99.9	100.0
411,338	0.2	388,558	61.1	41.1
7,092,541	3.3	80,017	98.7	100.0
2,826,767	1.3	95,335	52.3	96.6
0	0.0	2,000,000	0.0	0.0

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和6年度 (F)	構成比		令和7年度	令和6年度
69,665,000	100.0	△ 2,205,000	97.3	99.7
25,000,000	35.9	△ 2,100,000	95.3	100.0
44,000,000	63.2	0	100.0	100.0
665,000	0.9	△ 105,000	82.4	76.0

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和6年度 (F)	構成比			令和7年度	令和6年度
101,308,802	100.0	0	6,281,341	93.4	97.4
2,339,500	2.3	0	4,592,000	23.5	71.7
2,339,500	2.3	0	4,592,000	23.5	71.7
9,767,450	9.6	0	689,200	93.6	93.2
89,201,852	88.1	0	141	100.0	100.0
0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0

資料（３） 比較損益計算書

科目 \ 区分	金 額	
	令和 7 年度	令和 6 年度
1. 営業収益	53,181,318	53,918,197
（１） 農業集落排水処理施設使用料	53,165,056	53,872,546
（２） そ の 他 の 営 業 収 益	16,262	45,651
2. 営業費用	193,560,174	199,876,198
（１） 管 渠 費	1,663,166	1,388,055
（２） ポ ン プ 場 費	5,321,000	6,524,600
（３） 処 理 場 費	51,733,867	57,813,525
（４） 総 係 費	13,876,094	13,812,347
（５） 減 価 償 却 費	120,354,605	119,926,333
（６） 資 産 減 耗 費	611,442	411,338
3. 営業外収益	161,640,426	168,414,501
（１） 他 会 計 補 助 金	85,000,000	92,000,000
（２） 長 期 前 受 金 戻 入	76,640,426	76,414,501
4. 営業外費用	7,954,010	9,771,974
（１） 支払利息及び企業債取扱諸費	5,610,883	7,092,541
（２） 雑 支 出	2,343,127	2,679,433
5. 特別損失	95,150	2,820,662
（１） 過 年 度 損 益 修 正 損	95,150	845,516
（２） そ の 他 特 別 損 失	0	1,975,146
収 益 合 計	214,821,744	222,332,698
費 用 合 計	201,609,334	212,468,834
当 年 度 純 損 益	13,212,410	9,863,864

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
△ 736,879	△ 1.4	24.7	24.2
△ 707,490	△ 1.3	24.7	24.2
△ 29,389	△ 64.4	0.0	0.0
△ 6,316,024	△ 3.2	96.0	94.1
275,111	19.8	0.8	0.7
△ 1,203,600	△ 18.4	2.6	3.1
△ 6,079,658	△ 10.5	25.7	27.2
63,747	0.5	6.9	6.5
428,272	0.4	59.7	56.4
200,104	48.6	0.3	0.2
△ 6,774,075	△ 4.0	75.3	75.8
△ 7,000,000	△ 7.6	39.6	41.4
225,925	0.3	35.7	34.4
△ 1,817,964	△ 18.6	4.0	4.6
△ 1,481,658	△ 20.9	2.8	3.3
△ 336,306	△ 12.6	1.2	1.3
△ 2,725,512	△ 96.6	0.0	1.3
△ 750,366	△ 88.7	0.0	0.4
△ 1,975,146	皆減	0.0	0.9
△ 7,510,954	△ 3.4	100.0	100.0
△ 10,859,500	△ 5.1	100.0	100.0
3,348,546	33.9	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目 \ 区分	金 額	
	令和7年度	令和6年度
1. 人件費	8,259,044	7,722,571
給料	4,105,200	3,880,800
手当等	1,916,771	1,780,325
うち児童手当	240,000	240,000
賞与引当金繰入額	616,052	555,511
報酬	79,300	0
法定福利費	1,229,801	1,130,434
法定福利費引当金繰入額	143,181	108,815
退職給付費	168,739	266,686
2. 物件費その他の経費	193,350,290	204,746,263
企業債利息	5,610,883	7,092,541
建物減価償却費	13,492,245	13,492,245
構築物減価償却費	99,625,775	99,591,813
機械及び装置減価償却費	7,212,330	6,842,275
工具、器具及び備品減価償却費	24,255	0
修繕費	9,569,000	17,771,255
その他の経費	57,815,802	59,956,134
報償費	432,000	432,000
備消耗品費	0	13,637
保険料	159,033	152,925
手数料	27,641	23,739
委託料	53,060,000	52,675,000
負担金	317,835	273,400
貸倒引当金繰入額	769,574	474,000
過年度損益修正損	95,150	845,516
その他特別損失	0	1,975,146
その他	2,954,569	3,090,771
合 計	201,609,334	212,468,834

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和7年度	令和6年度
536,473	6.9	4.1	3.6
224,400	5.8	2.0	1.8
136,446	7.7	1.0	0.8
0	0.0	0.1	0.0
60,541	10.9	0.3	0.3
79,300	皆増	0.0	0.0
99,367	8.8	0.6	0.5
34,366	31.6	0.1	0.1
△ 97,947	△ 36.7	0.1	0.1
△ 11,395,973	△ 5.6	95.9	96.4
△ 1,481,658	△ 20.9	2.8	3.3
0	0.0	6.7	6.4
33,962	0.0	49.4	46.9
370,055	5.4	3.6	3.2
24,255	皆増	0.0	0.0
△ 8,202,255	△ 46.2	4.7	8.4
△ 2,140,332	△ 3.6	28.7	28.2
0	0.0	0.2	0.2
△ 13,637	皆減	0.0	0.0
6,108	4.0	0.1	0.1
3,902	16.4	0.0	0.0
385,000	0.7	26.3	24.8
44,435	16.3	0.2	0.1
295,574	62.4	0.4	0.2
△ 750,366	△ 88.7	0.0	0.4
△ 1,975,146	皆減	0.0	0.9
△ 136,202	△ 4.4	1.5	1.5
△ 10,859,500	△ 5.1	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金 額	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
1. 固定資産		3,477,993,015	3,588,481,062
(1) 有形固定資産		3,477,727,015	3,588,215,062
イ 土地	地	24,166,832	24,166,832
ロ 建物	物	387,493,002	400,985,247
ハ 構築物	物	2,925,518,312	3,023,864,087
ニ 機械及び装置		140,063,624	138,689,396
ホ 工具、器具及び備品		245,245	269,500
ヘ 建設仮勘定		240,000	240,000
(2) 投資その他の資産		266,000	266,000
イ 出資金		266,000	266,000
2. 流動資産		108,740,535	60,516,047
(1) 現金・預金		96,424,805	47,372,571
(2) 未収金		12,315,730	13,143,476
イ 未収金		13,346,947	13,617,476
ロ 貸倒引当金		△ 1,031,217	△ 474,000
資 産 合 計		3,586,733,550	3,648,997,109
3. 固定負債		234,361,121	259,111,827
(1) 企業債		233,925,696	258,845,141
(2) 引当金		435,425	266,686
4. 流動負債		74,289,817	83,820,110
(1) 企業債		67,819,445	77,899,859
(2) 未払金		5,211,139	4,755,925
(3) 引当金		759,233	664,326
イ 賞与引当金		616,052	555,511
ロ 法定福利費引当金		143,181	108,815
(4) 預り金		500,000	500,000
5. 繰延収益		2,160,382,694	2,236,577,664
(1) 長期前受金		2,312,743,870	2,312,763,126
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 152,361,176	△ 76,185,462
6. 資本金		1,084,007,859	1,049,007,859
(1) 資本金		1,084,007,859	1,049,007,859
イ 固有資本金		1,005,007,859	1,005,007,859
ロ 繰入資本金		79,000,000	44,000,000
7. 剰余金		33,692,059	20,479,649
(1) 資本剰余金		10,615,785	10,615,785
イ 都道府県補助金		9,650,714	9,650,714
ロ 他会計補助金		965,071	965,071
(2) 利益剰余金		23,076,274	9,863,864
イ 当年度未処分利益剰余金		23,076,274	9,863,864
当年度純利益		13,212,410	9,863,864
繰越利益剰余金		9,863,864	0
負 債 資 本 合 計		3,586,733,550	3,648,997,109

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
△ 110,488,047	△ 3.1	96.9	98.3
△ 110,488,047	△ 3.1	96.9	98.3
0	0.0	0.7	0.6
△ 13,492,245	△ 3.4	10.8	11.0
△ 98,345,775	△ 3.3	81.5	82.9
1,374,228	1.0	3.9	3.8
△ 24,255	△ 9.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
48,224,488	79.7	3.1	1.7
49,052,234	103.5	2.7	1.3
△ 827,746	△ 6.3	0.4	0.4
△ 270,529	△ 2.0	0.4	0.4
△ 557,217	△ 117.6	0.0	0.0
△ 62,263,559	△ 1.7	100.0	100.0
△ 24,750,706	△ 9.6	6.5	7.1
△ 24,919,445	△ 9.6	6.5	7.1
168,739	63.3	0.0	0.0
△ 9,530,293	△ 11.4	2.0	2.2
△ 10,080,414	△ 12.9	1.9	2.1
455,214	9.6	0.1	0.1
94,907	14.3	0.0	0.0
60,541	10.9	0.0	0.0
34,366	31.6	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 76,194,970	△ 3.4	60.3	61.3
△ 19,256	0.0	64.5	63.4
△ 76,175,714	△ 100.0	△ 4.2	△ 2.1
35,000,000	3.3	30.2	28.8
35,000,000	3.3	30.2	28.8
0	0.0	28.0	27.6
35,000,000	79.5	2.2	1.2
13,212,410	64.5	1.0	0.6
0	0.0	0.3	0.0
0	0.0	0.3	0.3
0	0.0	0.0	0.0
13,212,410	133.9	0.7	0.3
13,212,410	133.9	0.7	0.3
3,348,546	33.9	0.4	0.3
9,863,864	皆増	0.3	0.0
△ 62,263,559	△ 1.7	100.0	100.0

資料（６） 農業集落排水事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和 7 年 度	77,899,859	5,610,883	83,510,742	301,745,141
令和 8 年 度	67,819,445	5,036,798	72,856,243	233,925,696
令和 9 年 度	59,914,623	3,808,930	63,723,553	174,011,073
令和 10 年 度	40,780,788	2,825,126	43,605,914	133,230,285
令和 11 年 度	32,046,529	2,143,363	34,189,892	101,183,756
令和 12 年 度	27,005,303	1,640,143	28,645,446	74,178,453

※令和 7 年度未償還残高301,745,141円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約90,491千円である。

資料（７） 経営分析表

区分 項目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 7 年度	令和 6 年度	
経営 指 標	経 常 収 支 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	$\frac{214,821,744}{201,514,184} \times 100$	106.6	106.1	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累 積 欠 損 金 率	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	$\frac{0}{53,181,318} \times 100$	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	$\frac{108,740,535}{74,289,817} \times 100$	146.4	72.2	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	$\frac{266,745,141}{53,181,318} \times 100$	501.6	624.5	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	%	$\frac{53,165,056}{75,548,000} \times 100$	70.4	65.2	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。 100%以上が良い。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{総 有 収 水 量}}$	円	$\frac{75,548,000}{376,760}$	200.52	215.89	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標。低いほど良い。
	使用料単価	$\frac{\text{農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料}}{\text{総 有 収 水 量}}$	円	$\frac{53,165,056}{376,760}$	141.11	140.76	総有収水量に占める下水道使用料であり、汚水処理原価を上回るほど良い。
	施設利用率	$\frac{\text{1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	%	$\frac{1,066}{2,597} \times 100$	41.0	41.6	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	最大稼働率	$\frac{\text{1 日 最 大 処 理 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	%	$\frac{1,352}{2,597} \times 100$	52.1	92.0	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は処理能力に余力がなくなる。
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	$\frac{240,263,543}{3,693,583,726} \times 100$	6.5	3.3	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	%	$\frac{0}{79,089} \times 100$	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{当該年度に(更新・改良・修繕)した管渠延長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	%	$\frac{0}{79,089} \times 100$	0.0	0.0	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握する。

項目 \ 区分		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 7 年度	令和 6 年度	
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	$\frac{214,821,744}{201,609,334} \times 100$	106.6	104.6	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%未満は赤字経営となる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	$\frac{53,181,318}{193,560,174} \times 100$	27.5	27.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能率を表す。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	%	$\frac{3,278,082,612}{3,586,733,550} \times 100$	91.4	90.6	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標
業務能率	損益勘定職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円	$\frac{53,181,318}{1} \div 1,000$	53,181	53,918	多いほど良い。
	農業集落排水処理施設使用料に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料}} \times 100$	%	$\frac{7,939,744}{53,165,056} \times 100$	14.9	13.9	低いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり農業集落排水処理施設使用料	$\frac{\text{農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円	$\frac{53,165,056}{1} \div 1,000$	53,165	53,873	多いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	m ³	$\frac{376,760}{1}$	376,760	382,737	〃
	損益勘定職員1人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	人	$\frac{4,361}{1}$	4,361	4,412	〃

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

病院事業会計

1 業務の実態

(1) 患者数の推移

本年度における延患者数は、62,495人で、前年度に比べて967人(1.6%)増加している。このうち、入院患者数は前年度に比べて465人(1.4%)増加し、外来患者数は前年度に比べて502人(1.8%)増加している。

また、本年度の1日平均患者数は、入院が93.8人で、前年度に比べて1.3人(1.4%)増加しており、外来が116.8人で、前年度に比べて2.5人(2.2%)増加している。

患者数の推移表

(単位：人)

区分 年度	入 院		外 来		1日平均患者数	
	患 者 数	前年度比	患 者 数	前年度比	入 院	外 来
令和3年度	34,394	△ 939	30,051	△ 1,948	94.2	124.2
令和4年度	33,759	△ 635	30,206	155	92.5	124.3
令和5年度	32,701	△ 1,058	29,556	△ 650	89.3	121.6
令和6年度	33,754	1,053	27,774	△ 1,782	92.5	114.3
令和7年度	34,219	465	28,276	502	93.8	116.8

(2) 病床の利用状況

本年度における病床利用率は、65.6%で、入院患者数の増加により前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

病床利用率の推移表

(単位：%)

算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	65.6	64.7	62.5	64.7

(注)感染症病床を除く。

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額3,544,588,000円に対し決算額3,240,025,232円で、91.4%の執行率である。決算額の内訳は、医業収益2,400,888,895円、医業外収益839,136,337円である。

収益的支出は、予算額3,245,157,000円に対し決算額3,071,664,523円で、94.7%の執行率である。決算額の内訳は、医業費用2,936,387,154円、医業外費用135,277,369円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	3,086,163,000	2,699,190,301	△ 386,972,699	87.5
令和 7 年度	3,544,588,000	3,240,025,232	△ 304,562,768	91.4
比 較 増 減	458,425,000	540,834,931	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	3,140,420,000	2,905,156,998	235,263,002	92.5
令和 7 年度	3,245,157,000	3,071,664,523	173,492,477	94.7
比 較 増 減	104,737,000	166,507,525	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額106,499,000円に対し決算額99,467,100円で、93.4%の執行率である。決算額の内訳は、企業債29,700,000円、他会計繰入金65,328,000円、県補助金4,151,100円、国庫補助金288,000円である。

資本的支出は、予算額322,209,000円に対し決算額303,945,489円で、94.3%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費44,935,259円、企業債償還金168,542,230円、他会計長期借入金償還金90,000,000円、貸付金468,000円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額204,478,389円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,742,369円、当年度分損益勘定留保資金106,084,291円で補填した。なお、不足する額94,651,729円は、営業運転資金に充てるための長期借入金により措置した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 6 年度	278,439,000	203,208,219	△ 75,230,781	73.0
令和 7 年度	106,499,000	99,467,100	△ 7,031,900	93.4
比 較 増 減	△ 171,940,000	△ 103,741,119	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	501,163,000	411,936,086	89,226,914	82.2
令和 7 年度	322,209,000	303,945,489	18,263,511	94.3
比 較 増 減	△ 178,954,000	△ 107,990,597	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額35,500,000円に対し発行額は29,700,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 一時借入金の状況

本年度は一時借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額480,000,000円に対し購入額は479,975,083円で、限度額内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益3,234,872,973円に対し総費用3,024,149,543円で、差引き210,723,430円の純利益を生じている。収支が利益に転じたのは3年ぶりのことで、前年度に比べて378,068,525円(225.9%)増加している。総収益は前年度に比べて540,674,114円(20.1%)増加し、総費用は前年度に比べて162,605,589円(5.7%)増加している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和3年度	2,758,353,095	94.0	2,728,114,423	97.9	30,238,672
令和4年度	2,770,960,002	100.5	2,705,302,497	99.2	65,657,505
令和5年度	2,605,670,353	94.0	2,717,746,985	100.5	△ 112,076,632
令和6年度	2,694,198,859	103.4	2,861,543,954	105.3	△ 167,345,095
令和7年度	3,234,872,973	120.1	3,024,149,543	105.7	210,723,430

(1) 収 益

医業収益は、2,396,516,640円で、前年度に比べて207,093,888円(9.5%)増加している。これは、入院収益が83,761,811円(5.1%)、外来収益が14,840,891円(3.4%)、その他医業収益が108,491,186円(96.5%)増加したためである。入院収益及び外来収益の増加の主な要因は、患者数及び単価の増加によるものである。

医業外収益は、838,356,333円で、前年度に比べて333,580,226円(66.1%)増加している。これは、長期前受金戻入は3,266,333円(3.5%)、資本費繰入収益は949,000円(

3.9%)減少したが、補助金が35,480,300円(517.0%)、他会計負担金が302,193,000円(81.7%)、その他医業外収益が122,259円(1.1%)増加したためである。

収益の明細表

(単位：円・%)

区分 \ 年度		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医業収益	入院収益	1,718,290,628	53.1	1,634,528,817	60.7	83,761,811	5.1
	外来収益	457,268,476	14.2	442,427,585	16.4	14,840,891	3.4
	その他医業収益	220,957,536	6.8	112,466,350	4.2	108,491,186	96.5
	計	2,396,516,640	74.1	2,189,422,752	81.3	207,093,888	9.5
医業外収益	補助金	42,342,580	1.3	6,862,280	0.3	35,480,300	517.0
	他会計負担金	672,171,000	20.8	369,978,000	13.7	302,193,000	81.7
	その他医業外収益	10,800,560	0.3	10,678,301	0.4	122,259	1.1
	長期前受金戻入	89,520,193	2.8	92,786,526	3.4	△ 3,266,333	△ 3.5
	資本費繰入収益	23,522,000	0.7	24,471,000	0.9	△ 949,000	△ 3.9
	計	838,356,333	25.9	504,776,107	18.7	333,580,226	66.1
合 計		3,234,872,973	100.0	2,694,198,859	100.0	540,674,114	20.1

(2) 費 用

医業費用は、2,892,592,274円で、前年度に比べて172,587,622円(6.3%)増加している。これは、資産減耗費は894,827円(35.9%)、研究研修費は482,767円(7.3%)減少したが、給与費が92,773,691円(5.4%)、材料費が34,481,032円(7.2%)、経費が34,030,228円(10.1%)、減価償却費が12,680,265円(7.3%)増加したためである。

医業外費用は、131,557,269円で、前年度に比べて9,982,033円(7.1%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が865,995円(2.0%)、雑損失が9,116,038円(9.2%)減少したためである。

費用の明細表

(単位：円・%)

区分 \ 年度		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医 業 費 用	給 与 費	1,812,832,522	59.9	1,720,058,831	60.1	92,773,691	5.4
	材 料 費	513,666,712	17.0	479,185,680	16.7	34,481,032	7.2
	経 費	371,060,613	12.3	337,030,385	11.8	34,030,228	10.1
	減 価 償 却 費	187,261,754	6.2	174,581,489	6.1	12,680,265	7.3
	資 産 減 耗 費	1,597,248	0.0	2,492,075	0.1	△ 894,827	△ 35.9
	研 究 研 修 費	6,173,425	0.2	6,656,192	0.2	△ 482,767	△ 7.3
	計	2,892,592,274	95.6	2,720,004,652	95.0	172,587,622	6.3
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,756,152	1.4	42,622,147	1.5	△ 865,995	△ 2.0
	雑 損 失	89,801,117	3.0	98,917,155	3.5	△ 9,116,038	△ 9.2
	計	131,557,269	4.4	141,539,302	5.0	△ 9,982,033	△ 7.1
合 計		3,024,149,543	100.0	2,861,543,954	100.0	162,605,589	5.7

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、3,963,042,544円で、前年度に比べて109,670,025円(2.7%)減少している。これは、流動資産は増加したが、固定資産が減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、3,407,908,633円で、前年度に比べて150,311,584円(4.2%)減少している。これは、建物が102,965,498円(3.5%)、器械備品が45,210,189円(12.0%)、車両が394,527円(22.2%)、リース資産が1,741,370円(9.2%)減少したためである。

投資その他の資産は、2,778,000円で、前年度に比べて180,000円(6.9%)増加している。これは、薬剤師奨学金返還支援助成金貸付金の貸与による長期貸付金が増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、552,355,911円で、前年度に比べて40,461,559円(7.9%)増加している。これは、貯蔵品は2,648,755円(11.9%)、前払金は32,720円(93.7%)減少したが、現金預金が15,326,142円(9.9%)、未収金が27,805,706円(8.3%)、前払費用が11,186円(4.4%)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

年度 区分			令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	259,292,574	259,292,574	0	0.0
		建 物	2,798,404,340	2,901,369,838	△ 102,965,498	△ 3.5
		器 械 備 品	331,705,368	376,915,557	△ 45,210,189	△ 12.0
		車 両	1,379,941	1,774,468	△ 394,527	△ 22.2
		リ ー ス 資 産	17,126,410	18,867,780	△ 1,741,370	△ 9.2
		計	3,407,908,633	3,558,220,217	△ 150,311,584	△ 4.2
	他 投 資 の 資 産	出 資 金	29,000	29,000	0	0.0
		長 期 貸 付 金	2,749,000	2,569,000	180,000	7.0
		計	2,778,000	2,598,000	180,000	6.9
	計		3,410,686,633	3,560,818,217	△ 150,131,584	△ 4.2
流 動 資 産	現 金 預 金	170,046,029	154,719,887	15,326,142	9.9	
	未 収 金	362,519,339	334,713,633	27,805,706	8.3	
	イ 未 収 金	364,355,906	336,550,200	27,805,706	8.3	
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,836,567	△ 1,836,567	0	0.0	
	貯 蔵 品	19,520,156	22,168,911	△ 2,648,755	△ 11.9	
	イ 薬 品	18,777,874	20,822,887	△ 2,045,013	△ 9.8	
	ロ 診 療 材 料	742,282	1,346,024	△ 603,742	△ 44.9	
	前 払 費 用	268,187	257,001	11,186	4.4	
	前 払 金	2,200	34,920	△ 32,720	△ 93.7	
	計	552,355,911	511,894,352	40,461,559	7.9	
合 計		3,963,042,544	4,072,712,569	△ 109,670,025	△ 2.7	

未収金について

未収金364,355,906円の内訳は、入院収益未収金275,138,298円、外来収益未収金72,730,741円、その他医業収益未収金4,787,795円、医業外収益未収金7,119,072円、資本的収入未収金4,580,000円である。

未収金については、前年度に比べて27,805,706円(8.3%)増加している。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度			令和 6 年度		
		現年度分	過年度分	合計	現年度分	過年度分	合計
収 益 的 収 入	医 業 収 益	350,203,763	2,453,071	352,656,834	324,413,922	1,807,370	326,221,292
	イ 入 院 収 益	273,298,278	1,840,020	275,138,298	255,480,959	1,181,215	256,662,174
	ロ 外 来 収 益	72,292,006	438,735	72,730,741	64,575,620	480,655	65,056,275
	ハ その他医業収益	4,613,479	174,316	4,787,795	4,357,343	145,500	4,502,843
	医 業 外 収 益	7,119,072	0	7,119,072	7,578,908	0	7,578,908
	計	357,322,835	2,453,071	359,775,906	331,992,830	1,807,370	333,800,200
資 本 的 収 入	他 会 計 繰 入 金	4,580,000	0	4,580,000	2,750,000	0	2,750,000
合 計		361,902,835	2,453,071	364,355,906	334,742,830	1,807,370	336,550,200

(注) 令和 7 年度及び令和 6 年度の入院収益、外来収益及びその他医業収益の現年度分未収金については、それぞれ翌年度に入金される診療報酬費（2、3 月分）の保険請求分（令和 7 年度入院収益 270,642,724 円、外来収益 71,334,444 円、その他医業収益 2,581,690 円、計 344,558,858 円 令和 6 年度入院収益 248,951,229 円、外来収益 63,881,242 円、その他医業収益 835,370 円、計 313,667,841 円）を含む。

(2) 負 債

負債の総額は、4,432,816,656 円で、前年度に比べて 320,393,455 円 (6.7%) 減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がいずれも減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、2,903,002,748 円で、前年度に比べて 235,756,174 円 (7.5%) 減少している。これは、引当金（退職給付引当金）は 16,144,472 円 (3.1%) 増加したが、企業債が 157,900,646 円 (7.9%)、他会計借入金が 94,000,000 円 (15.3%) 減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、562,328,711 円で、前年度に比べて 64,675,188 円 (10.3%) 減少している。これは主に、企業債は 19,058,416 円 (11.3%) 増加したが、未払金が 97,848,119 円 (40.4%) 減少したためである。未払金の減少は主に、固定資産購入費に係る未払金の減少によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、967,485,197 円で、前年度に比べて 19,962,093 円 (2.0%) 減少している。これは、長期前受金は 65,578,228 円 (2.4%) 増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が 85,540,321 円 (4.9%) 増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は29,700,000円、償還額は168,542,230円となっている。未償還残高は、2,036,455,190円で、前年度に比べて138,842,230円(6.4%)減少している。未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,018,227千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

区分		年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	金額	金額	比率
固定負債	企業債		1,848,854,544	2,006,755,190	△ 157,900,646	△ 7.9
	他会計借入金		519,000,000	613,000,000	△ 94,000,000	△ 15.3
	引当金 (退職給付引当金)		535,148,204	519,003,732	16,144,472	3.1
	計		2,903,002,748	3,138,758,922	△ 235,756,174	△ 7.5
流動負債	企業債		187,600,646	168,542,230	19,058,416	11.3
	他会計借入金		94,000,000	90,000,000	4,000,000	4.4
	短期リース債務		0	3,490,000	△ 3,490,000	皆減
	未払金		144,645,785	242,493,904	△ 97,848,119	△ 40.4
	未払費用		0	279,200	△ 279,200	皆減
	引当金		124,419,000	113,288,000	11,131,000	9.8
	イ賞与引当金		103,778,000	93,252,000	10,526,000	11.3
	ロ法定福利費 引当金		20,641,000	20,036,000	605,000	3.0
	預り金		11,607,160	8,866,708	2,740,452	30.9
	還付金		56,120	43,857	12,263	28.0
	計		562,328,711	627,003,899	△ 64,675,188	△ 10.3
	繰延収益					
繰延収益	長期前受金		2,782,732,304	2,717,154,076	65,578,228	2.4
	長期前受金額 収益化累計額		△ 1,815,247,107	△ 1,729,706,786	△ 85,540,321	△ 4.9
	計		967,485,197	987,447,290	△ 19,962,093	△ 2.0
合計			4,432,816,656	4,753,210,111	△ 320,393,455	△ 6.7

(3) 資本

資本総額は、△469,774,112円で、前年度に比べて210,723,430円(31.0%)増加している。これは、剰余金が増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、643,583,791円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は、△1,113,357,903円で、前年度に比べて210,723,430円(15.9%)増加している。

資本剰余金は、119,701,532円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、△1,233,059,435円で、前年度に比べて210,723,430円(14.6%)増加している。これは、繰越欠損金が167,345,095円(13.1%)、当年度純利益が378,068,525円(225.9%)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
資本金	固有資本金	643,583,791	643,583,791	0	0.0
剰余金	資本剰余金	119,701,532	119,701,532	0	0.0
	イ一般会計補助金	119,374,590	119,374,590	0	0.0
	ロ受贈財産評価額	326,942	326,942	0	0.0
	利益剰余金	△1,233,059,435	△1,443,782,865	210,723,430	14.6
	イ繰越欠損金	1,443,782,865	1,276,437,770	167,345,095	13.1
	ロ当年度純利益 (△当年度純損失)	210,723,430	△167,345,095	378,068,525	225.9
	計	△1,113,357,903	△1,324,081,333	210,723,430	15.9
合計		△469,774,112	△680,497,542	210,723,430	31.0

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△9,972,800円で、前年度に比べて105,136,747円(91.3%)増加している。これは、現金預金15,326,142円(9.9%)の増加等により流動資産が増加し、未払金97,848,119円(40.4%)の減少等により流動負債が減少したためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
流動資産(A)		552,355,911	511,894,352	40,461,559	7.9
流動負債(B)		562,328,711	627,003,899	△64,675,188	△10.3
正味運転資本(A)-(B)		△9,972,800	△115,109,547	105,136,747	91.3

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益210,723,430円を計上し、長期前受金戻入額で89,321,199円、未払金の増減額で97,848,119円減少したものの、減価償却費で187,261,754円、退職給付引当金の増減額で16,144,472円増加したこと等により、本年度は215,782,962円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて86,726,687円(67.2%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の取得による支出37,423,690円、長期貸付金の貸出による支出468,000円があったものの、国庫補助金等による収入4,439,100円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入65,328,000円により、本年度は31,875,410円の資金を獲得している。投資活動における資金は、前年度に比べて111,024,855円(140.3%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の発行による収入29,700,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出168,542,230円、その他の他会計借入金の返済による支出90,000,000円、リース債務の返済による支出3,490,000円により、本年度は232,332,230円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて267,520,714円(760.3%)減少している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金215,782,962円と投資活動で獲得した資金31,875,410円を財務活動に232,332,230円充てた結果、前年度に比べて15,326,142円(9.9%)増加し、本年度末には170,046,029円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	210,723,430	△ 167,345,095	378,068,525
減価償却費	187,261,754	174,581,489	12,680,265
長期貸付金免除額	288,000	4,502,000	△ 4,214,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,144,472	63,624,478	△ 47,480,006
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	11,131,000	10,198,000	933,000
長期前受金戻入額	△ 89,321,199	△ 92,422,363	3,101,164
長期前受金調整額	△ 407,994	△ 614,163	206,169
支払利息	41,756,152	42,622,147	△ 865,995
固定資産除却損益（△は益）	473,520	916,741	△ 443,221
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,805,706	△ 144,197	△ 27,661,509
未払金の増減額（△は減少）	△ 97,848,119	140,040,183	△ 237,888,302
未払費用の増減額（△は減少）	△ 279,200	△ 335,040	55,840
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,648,755	△ 4,368,057	7,016,812
その他流動資産の増減額（△は増加）	21,534	△ 57,807	79,341
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,752,715	480,106	2,272,609
小計	257,539,114	171,678,422	85,860,692
利息の支払額	△ 41,756,152	△ 42,622,147	865,995
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	215,782,962	129,056,275	86,726,687

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 37,423,690	△ 144,578,664	107,154,974
有形固定資産の売却による収入	0	100,000	△ 100,000
国庫補助金等による収入	4,439,100	1,059,219	3,379,881
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,328,000	64,739,000	589,000
長期貸付金の貸出による支出	△ 468,000	△ 469,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	31,875,410	△ 79,149,445	111,024,855

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	29,700,000	137,300,000	△ 107,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,542,230	△ 172,923,516	4,381,286
その他の他会計借入金による収入	0	150,000,000	△ 150,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 90,000,000	△ 75,000,000	△ 15,000,000
リース債務の返済による支出	△ 3,490,000	△ 4,188,000	698,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 232,332,230	35,188,484	△ 267,520,714

資金の増減額（△は減少）	15,326,142	85,095,314	△ 69,769,172
資金期首残高	154,719,887	69,624,573	85,095,314
資金期末残高	170,046,029	154,719,887	15,326,142

5 経営分析

(1) 業務能率の状況

損益勘定職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は、10,241,524円で、前年度に比べて423,485円(4.3%)増加している。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、74.7%で、前年度に比べて3.0ポイント下降している。

医業費用に占める職員給与費の割合は、61.9%で、前年度に比べて0.7ポイント下降している。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
労働生産性 (損益勘定職員 1 人当たりの医業収益)	円	10,241,524	9,818,039	9,853,331
労働分配率 (医業収益に対する職員給与費の割合)	%	74.7	77.7	74.2
医業費用に占める 職員給与費の割合	%	61.9	62.6	62.1

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

(2) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、12.6%で、前年度に比べて5.1ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、107.0%で、前年度に比べて12.8ポイント上昇している。

また、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、82.9%で、前年度に比べて2.4ポイント上昇している。

財務比率等の比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	令和 5 年度
自己資本構成比率	12.6	7.5	5.1	12.5
総 収 支 比 率	107.0	94.2	12.8	95.9
医 業 収 支 比 率	82.9	80.5	2.4	83.7

6 むすび

(1) 事業実績

本年度の事業実績は、年間延患者数が62,495人で、前年度に比べて967人(1.6%)増加している。これは、入院延患者数が465人(1.4%)増加し、外来延患者数も502人(1.8%)増加したためである。病床利用率は、前年度に比べて0.9ポイント上昇し、65.6%となっている。

(2) 経営状況

経営状況は、医業収益が2,396,516,640円で、前年度に比べて207,093,888円(9.5%)増加している。これは、患者数の増加による入院収益及び外来収益の増加や、一般会計負担金(救急医療分)の増加が主な要因である。医業費用は、2,892,592,274円で、前年度に比べて172,587,622円(6.3%)増加している。これは、給与費や物価高騰による材料費の増加が主な要因である。

また、医業外収益は、他会計負担金等の増加により、前年度に比べて333,580,226円(66.1%)増加しており、医業外費用は、前年度に比べて9,982,033円(7.1%)減少している。

この結果、医業収支は496,075,634円の医業損失となり、医業・医業外収支を合わせた経常収支は210,723,430円の経常利益となっており、当年度純利益は、210,723,430円で、前年度に比べて378,068,525円(225.9%)増加している。前年度繰越欠損金1,443,782,865円に当年度純利益を加算した当年度末における未処理欠損金は、1,233,059,435円となっている。

資本的収支については204,478,389円の財源不足となったが、不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,742,369円、当年度分損益勘定留保資金106,084,291円で補填した。なお、不足する額94,651,729円は、営業運転資金に充てるための長期借入金で措置した。

収益性の指標である総収支比率は107.0%、医業収支比率は82.9%、経営の安定を示す自己資本構成比率は12.6%で、いずれも前年度を上回った。医業収益に対する欠損金の割合を示す累積欠損金比率は、51.5%で、前年度より下降している。

(3) 審査意見

本年度は、純利益210,723,430円を計上し3年ぶりに黒字決算となった。これは主に、一般会計からの繰入金及び一般会計負担金(救急医療分)の増加によるものである。

訪問看護ステーションは、令和6年7月に新設して1年経過し、利用者の増加による医業収益の増加が見られ、地域のニーズに合わせた病院運営に努力が伺える。

しかし、長年の課題である医師確保については、各関係機関への働きかけや医学生への研修受入れなど努力はされているものの、内科常勤医師の不在は依然として解消の見込みが立っていない。また、整形外科医師2名から1名への診療体制縮小は医業収益に直接影響するものであり、今後の病院経営を取り巻く環境は、より一層厳しいも

のになると予測される。引き続き医師等の人材確保に努めるとともに、診療報酬の加算に向けた新たな施設基準の取得など、経営改善に尽力いただきたい。

令和6年3月に策定された「小林市立病院経営強化プラン」に基づく地域医療連携推進法人の設立については、依然として西諸医療圏公立3病院（以下「公立3病院」という。）による協議が中断している。西諸医療圏における持続可能な地域医療提供体制の確保のためには、公立3病院との連携が不可欠であることから、引き続き連携の方法を多角的に模索することが必要である。

最後に、経営に関する環境は大変厳しいものがあるが、西諸医療圏の中核病院としての役割と使命を改めて醸成し、特に、喫緊の課題である医師不足の解消や経営健全化の推進に向けて、関係者一丸となって持続可能な医療提供体制の整備に取り組まれるよう切望するものである。

資料（１） 業務実績表

年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率 (%)
区 分						
病床利用状況	病床数	一 般 病 棟 (床)	143	143	0.0	0.0
	1日平均患者数	一 般 病 棟 (人)	93.8	92.5	1.3	1.4
	利用率	一 般 病 棟 (%) (ポイント)	65.6	64.7	0.9	—
年間患者 延人数	入	院 (人)	34,219	33,754	465	1.4
	外	来 (人)	28,276	27,774	502	1.8
患者 1 人 1 日 当たり診療報酬	入	院 (円)	50,215	48,425	1,790	3.7
	外	来 (円)	16,172	15,930	242	1.5
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)			5,429	4,975	454	9.1
年度末損益勘定職員数	総 数 (人)		234	223	11	4.9
	内 訳	医 師 数 (人)	13	13	0	0.0
		看 護 師 数 (人)	108	107	1	0.9
		准 看 護 師 数 (人)	4	4	0	0.0
		看 護 助 手 数 (人)	12	10	2	20.0
		助 産 師 (人)	1	1	0	0.0
		薬 剤 部 門 職 員 数 (人)	9	8	1	12.5
		事 務 部 門 職 員 数 (人)	47	42	5	11.9
		給 食 部 門 職 員 数 (人)	4	5	△ 1	△ 20.0
		放 射 線 部 門 職 員 数 (人)	4	4	0	0.0
		臨 床 検 査 部 門 職 員 数 (人)	5	4	1	25.0
		そ の 他 職 員 数 (人)	27	25	2	8.0

(注 1) 感染症病床を除く。

(注 2) 年度末損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的收入

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 病院事業収益	3,544,588,000	3,086,163,000	3,240,025,232	100.0
(1) 医 業 収 益	2,728,053,000	2,637,073,000	2,400,888,895	74.1
イ 入 院 収 益	2,009,861,000	1,970,326,000	1,718,333,470	53.0
ロ 外 来 収 益	514,719,000	497,145,000	457,366,105	14.1
ハ その他医業収益	203,473,000	169,602,000	225,189,320	7.0
(2) 医 業 外 収 益	816,535,000	449,090,000	839,136,337	25.9

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 病院事業費用	3,245,157,000	3,140,420,000	3,071,664,523	100.0
(1) 医 業 費 用	3,104,035,000	2,976,926,000	2,936,387,154	95.6
イ 給 与 費	1,955,065,000	1,901,544,000	1,813,767,942	59.0
ロ 材 料 費	523,578,000	493,872,000	521,145,209	17.0
ハ 経 費	447,716,000	402,721,000	405,969,334	13.2
ニ 減 価 償 却 費	166,368,000	167,689,000	187,261,754	6.1
ホ 資 産 減 耗 費	2,000,000	2,000,000	1,597,248	0.1
ヘ 研 究 研 修 費	9,308,000	9,100,000	6,645,667	0.2
(2) 医 業 外 費 用	141,122,000	163,494,000	135,277,369	4.4

(注1) 医業費用のうち減価償却費は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定

(注2) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的收入

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入	106,499,000	278,439,000	99,467,100	100.0
(1) 企 業 債	35,500,000	213,700,000	29,700,000	29.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	65,119,000	64,739,000	65,328,000	65.7
(3) 県 補 助 金	5,880,000	0	4,151,100	4.2
(4) 国 庫 補 助 金	0	0	288,000	0.3
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	0.0

資本的支出

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 7 年度 (C)	令和 6 年度 (D)	令和 7 年度 (E)	構成比
1. 資本的支出	322,209,000	501,163,000	303,945,489	100.0
(1) 建 設 改 良 費	48,684,000	247,357,000	44,935,259	14.8
(2) 企 業 債 償 還 金	168,543,000	172,924,000	168,542,230	55.4
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	100,000,000	75,000,000	90,000,000	29.6
(4) 貸 付 金	4,982,000	5,882,000	468,000	0.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
2,699,190,301	100.0	△ 304,562,768	91.4	87.5
2,193,728,046	81.3	△ 327,164,105	88.0	83.2
1,634,535,345	60.6	△ 291,527,530	85.5	83.0
442,517,681	16.4	△ 57,352,895	88.9	89.0
116,675,020	4.3	21,716,320	110.7	68.8
505,462,255	18.7	22,601,337	102.8	112.6

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
2,905,156,998	100.0	173,492,477	94.7	92.5
2,760,401,996	95.0	167,647,846	94.6	92.7
1,720,887,027	59.2	141,297,058	92.8	90.5
486,165,185	16.7	2,432,791	99.5	98.4
369,180,267	12.7	41,746,666	90.7	91.7
174,581,489	6.0	(注1) △ 20,893,754	112.6	104.1
2,492,075	0.1	402,752	79.9	124.6
7,095,953	0.3	2,662,333	71.4	78.0
144,755,002	5.0	5,844,631	95.9	88.5

により、予算を超えて執行されている。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
203,208,219	100.0	△ 7,031,900	93.4	73.0
137,300,000	67.6	△ 5,800,000	83.7	64.2
64,739,000	31.9	209,000	100.3	100.0
1,059,219	0.5	△ 1,728,900	70.6	—
0	0.0	288,000	—	—
110,000	0.0	0	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和 6 年度 (F)	構成比		令和 7 年度	令和 6 年度
411,936,086	100.0	18,263,511	94.3	82.2
163,543,570	39.7	3,748,741	92.3	66.1
172,923,516	42.0	770	100.0	100.0
75,000,000	18.2	10,000,000	90.0	100.0
469,000	0.1	4,514,000	9.4	8.0

資料（３） 比較損益計算書

科 目 \ 区 分	金 額	
	令和 7 年度	令和 6 年度
1. 医業収益	2,396,516,640	2,189,422,752
(1) 入院収益	1,718,290,628	1,634,528,817
(2) 外来収益	457,268,476	442,427,585
(3) その他医業収益	220,957,536	112,466,350
2. 医業費用	2,892,592,274	2,720,004,652
(1) 給与費	1,812,832,522	1,720,058,831
(2) 材料費	513,666,712	479,185,680
(3) 経費	371,060,613	337,030,385
(4) 減価償却費	187,261,754	174,581,489
(5) 資産減耗費	1,597,248	2,492,075
(6) 研究研修費	6,173,425	6,656,192
3. 医業外収益	838,356,333	504,776,107
(1) 補助金	42,342,580	6,862,280
(2) 他会計負担金	672,171,000	369,978,000
(3) その他医業外収益	10,800,560	10,678,301
(4) 長期前受金戻入	89,520,193	92,786,526
(5) 資本費繰入収益	23,522,000	24,471,000
4. 医業外費用	131,557,269	141,539,302
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,756,152	42,622,147
(2) 雑損失	89,801,117	98,917,155
収益合計	3,234,872,973	2,694,198,859
費用合計	3,024,149,543	2,861,543,954
当年度純損益	210,723,430	△ 167,345,095

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和7年度	令和6年度
207,093,888	9.5	74.1	81.3
83,761,811	5.1	53.1	60.7
14,840,891	3.4	14.2	16.4
108,491,186	96.5	6.8	4.2
172,587,622	6.3	95.6	95.0
92,773,691	5.4	59.9	60.1
34,481,032	7.2	17.0	16.7
34,030,228	10.1	12.3	11.8
12,680,265	7.3	6.2	6.1
△ 894,827	△ 35.9	0.0	0.1
△ 482,767	△ 7.3	0.2	0.2
333,580,226	66.1	25.9	18.7
35,480,300	517.0	1.3	0.3
302,193,000	81.7	20.8	13.7
122,259	1.1	0.3	0.4
△ 3,266,333	△ 3.5	2.8	3.4
△ 949,000	△ 3.9	0.7	0.9
△ 9,982,033	△ 7.1	4.4	5.0
△ 865,995	△ 2.0	1.4	1.5
△ 9,116,038	△ 9.2	3.0	3.5
540,674,114	20.1	100.0	100.0
162,605,589	5.7	100.0	100.0
378,068,525	225.9	—	—

資料（４） 費用別比較表

科 目	区 分	金 額	
		令和 7 年度	令和 6 年度
1. 人件費		1, 812, 832, 522	1, 720, 058, 831
給 料		907, 754, 988	846, 590, 286
手 当		493, 058, 023	465, 894, 533
う ち 児 童 手 当		22, 885, 000	17, 930, 000
賞 与 引 当 金 繰 入 額		103, 778, 000	93, 252, 000
法 定 福 利 費		239, 070, 210	215, 973, 825
法定福利費引当金繰入額		20, 641, 000	20, 036, 000
退職給付費（引当金繰入額）		48, 530, 301	78, 312, 187
2. 物件費その他の経費		1, 211, 317, 021	1, 141, 485, 123
薬 品 費		339, 295, 466	306, 101, 457
診 療 材 料 費		157, 797, 690	166, 844, 649
給 食 材 料 費		4, 991, 970	5, 484, 687
医 療 備 消 耗 品 費		11, 581, 586	754, 887
厚 生 福 利 費		537, 386	481, 612
報 償 費		6, 100	6, 100
旅 費 交 通 費		885, 265	915, 533
職 員 被 服 費		547, 072	1, 048, 480
消 耗 品 費		9, 640, 024	9, 531, 753
消 耗 備 品 費		2, 158, 054	3, 147, 866
光 熱 水 費		37, 717, 233	36, 916, 355
燃 料 費		14, 301, 034	15, 341, 592
印 刷 製 本 費		1, 103, 313	193, 900
修 繕 費		29, 762, 859	16, 709, 899
保 険 料		4, 383, 582	4, 375, 821
賃 借 料		25, 026, 988	27, 497, 956
通 信 運 搬 費		5, 052, 826	4, 131, 644
委 託 料		215, 479, 537	196, 705, 504
手 数 料		9, 815, 843	11, 803, 581
交 際 費		326, 696	361, 032
諸 会 費		2, 276, 767	2, 386, 262
建 物 減 価 償 却 費		102, 965, 498	102, 453, 938
器 械 備 品 減 価 償 却 費		82, 160, 359	70, 138, 292
車 両 減 価 償 却 費		394, 527	247, 889
リース資産減価償却費		1, 741, 370	1, 741, 370
資 産 減 耗 費		1, 597, 248	2, 492, 075
研 究 研 修 費		6, 173, 425	6, 656, 192
企 業 債 利 息		41, 053, 152	41, 994, 147
他 会 計 長 期 借 入 金 利 息		703, 000	628, 000
雑 損 失		89, 801, 117	98, 917, 155
そ の 他		12, 040, 034	5, 475, 495
合 計		3, 024, 149, 543	2, 861, 543, 954

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和7年度	令和6年度
92,773,691	5.4	59.9	60.1
61,164,702	7.2	30.0	29.6
27,163,490	5.8	16.3	16.3
4,955,000	27.6	0.8	0.6
10,526,000	11.3	3.4	3.3
23,096,385	10.7	7.9	7.5
605,000	3.0	0.7	0.7
△ 29,781,886	△ 38.0	1.6	2.7
69,831,898	6.1	40.1	39.9
33,194,009	10.8	11.2	10.7
△ 9,046,959	△ 5.4	5.2	5.8
△ 492,717	△ 9.0	0.2	0.2
10,826,699	1,434.2	0.4	0.0
55,774	11.6	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 30,268	△ 3.3	0.0	0.0
△ 501,408	△ 47.8	0.0	0.0
108,271	1.1	0.3	0.3
△ 989,812	△ 31.4	0.1	0.1
800,878	2.2	1.3	1.3
△ 1,040,558	△ 6.8	0.5	0.5
909,413	469.0	0.0	0.0
13,052,960	78.1	1.0	0.6
7,761	0.2	0.1	0.2
△ 2,470,968	△ 9.0	0.8	1.0
921,182	22.3	0.2	0.1
18,774,033	9.5	7.1	6.9
△ 1,987,738	△ 16.8	0.3	0.4
△ 34,336	△ 9.5	0.0	0.0
△ 109,495	△ 4.6	0.1	0.1
511,560	0.5	3.4	3.6
12,022,067	17.1	2.7	2.5
146,638	59.2	0.0	0.0
0	0.0	0.1	0.1
△ 894,827	△ 35.9	0.1	0.1
△ 482,767	△ 7.3	0.2	0.2
△ 940,995	△ 2.2	1.4	1.5
75,000	11.9	0.0	0.0
△ 9,116,038	△ 9.2	3.0	3.5
6,564,539	119.9	0.4	0.2
162,605,589	5.7	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科 目	区 分	金 額	
		令和 7 年度	令和 6 年度
1. 固定資産		3,410,686,633	3,560,818,217
（１）有形固定資産		3,407,908,633	3,558,220,217
イ 土 地	地	259,292,574	259,292,574
ロ 建 物		2,798,404,340	2,901,369,838
ハ 器 械 備 品		331,705,368	376,915,557
ニ 車 両		1,379,941	1,774,468
ホ リ ー ス 資 産		17,126,410	18,867,780
（２）投資その他の資産		2,778,000	2,598,000
イ 出 資 金		29,000	29,000
ロ 長 期 貸 付 金		2,749,000	2,569,000
2. 流動資産		552,355,911	511,894,352
（１）現金預金		170,046,029	154,719,887
（２）未 収 金		362,519,339	334,713,633
イ 未 収 金		364,355,906	336,550,200
ロ 貸 倒 引 当 金		△ 1,836,567	△ 1,836,567
（３）貯 蔵 品		19,520,156	22,168,911
イ 薬 品		18,777,874	20,822,887
ロ 診 療 材 料		742,282	1,346,024
（４）前 払 費 用		268,187	257,001
（５）前 払 金		2,200	34,920
資 産 合 計		3,963,042,544	4,072,712,569
3. 固定負債		2,903,002,748	3,138,758,922
（１）企 業 債		1,848,854,544	2,006,755,190
（２）他 会 計 借 入 金		519,000,000	613,000,000
（３）引 当 金		535,148,204	519,003,732
4. 流動負債		562,328,711	627,003,899
（１）企 業 債		187,600,646	168,542,230
（２）他 会 計 借 入 金		94,000,000	90,000,000
（３）短期リース債務		0	3,490,000
（４）未 払 金		144,645,785	242,493,904
（５）未 払 費 用		0	279,200
（６）引 当 金		124,419,000	113,288,000
イ 賞 与 引 当 金		103,778,000	93,252,000
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		20,641,000	20,036,000
（７）預 り 金		11,607,160	8,866,708
（８）還 付 金		56,120	43,857
5. 繰延収益		967,485,197	987,447,290
（１）長期前受金		2,782,732,304	2,717,154,076
（２）長期前受金収益化累計額		△ 1,815,247,107	△ 1,729,706,786
6. 資本金		643,583,791	643,583,791
（１）固 有 資 本 金		643,583,791	643,583,791
7. 剰余金		△ 1,113,357,903	△ 1,324,081,333
（１）資 本 剰 余 金		119,701,532	119,701,532
イ 一 般 会 計 補 助 金		119,374,590	119,374,590
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		326,942	326,942
（２）利 益 剰 余 金		△ 1,233,059,435	△ 1,443,782,865
イ 繰 越 利 益 剰 余 金		△ 1,443,782,865	△ 1,276,437,770
ロ 当 年 度 純 損 益		210,723,430	△ 167,345,095
負 債 資 本 合 計		3,963,042,544	4,072,712,569

(単位：円・％)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和7年度	令和6年度
△ 150,131,584	△ 4.2	86.0	87.4
△ 150,311,584	△ 4.2	85.9	87.3
0	0.0	6.5	6.4
△ 102,965,498	△ 3.5	70.6	71.2
△ 45,210,189	△ 12.0	8.4	9.2
△ 394,527	△ 22.2	0.0	0.0
△ 1,741,370	△ 9.2	0.4	0.5
180,000	6.9	0.1	0.1
0	0.0	0.0	0.0
180,000	7.0	0.1	0.1
40,461,559	7.9	14.0	12.6
15,326,142	9.9	4.3	3.8
27,805,706	8.3	9.2	8.3
27,805,706	8.3	9.2	8.3
0	0.0	0.0	0.0
△ 2,648,755	△ 11.9	0.5	0.5
△ 2,045,013	△ 9.8	0.5	0.5
△ 603,742	△ 44.9	0.0	0.0
11,186	4.4	0.0	0.0
△ 32,720	△ 93.7	0.0	0.0
△ 109,670,025	△ 2.7	100.0	100.0
△ 235,756,174	△ 7.5	73.3	77.1
△ 157,900,646	△ 7.9	46.7	49.3
△ 94,000,000	△ 15.3	13.1	15.1
16,144,472	3.1	13.5	12.7
△ 64,675,188	△ 10.3	14.2	15.4
19,058,416	11.3	4.7	4.1
4,000,000	4.4	2.4	2.2
△ 3,490,000	皆減	0.0	0.1
△ 97,848,119	△ 40.4	3.7	6.0
△ 279,200	皆減	0.0	0.0
11,131,000	9.8	3.1	2.8
10,526,000	11.3	2.6	2.3
605,000	3.0	0.5	0.5
2,740,452	30.9	0.3	0.2
12,263	28.0	0.0	0.0
△ 19,962,093	△ 2.0	24.4	24.2
65,578,228	2.4	70.2	66.7
△ 85,540,321	△ 4.9	△ 45.8	△ 42.5
0	0.0	16.2	15.8
0	0.0	16.2	15.8
210,723,430	15.9	△ 28.1	△ 32.5
0	0.0	3.0	2.9
0	0.0	3.0	2.9
0	0.0	0.0	0.0
210,723,430	14.6	△ 31.1	△ 35.4
△ 167,345,095	△ 13.1	△ 36.4	△ 31.3
378,068,525	225.9	5.3	△ 4.1
△ 109,670,025	△ 2.7	100.0	100.0

資料（６） 病院事業企業債償還額調

（単位：円）

区 分 年 度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令 和 ７ 年 度	168,542,230	41,053,152	209,595,382	2,036,455,190
令 和 ８ 年 度	187,600,646	38,797,553	226,398,199	1,848,854,544
令 和 ９ 年 度	175,948,571	35,772,640	211,721,211	1,672,905,973
令 和 10 年 度	175,278,895	32,631,410	207,910,305	1,497,627,078
令 和 11 年 度	171,561,041	29,437,730	200,998,771	1,326,066,037
令 和 12 年 度	168,720,573	26,219,946	194,940,519	1,157,345,464

※令和７年度未償還残高2,036,455,190円のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,018,227千円である。

資料（７） 経営分析表

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和7年度	令和6年度	
損益勘定職員 1人当たりの 医業収益	医業収益	円	2,396,516,640	234	10,241,524	9,818,039	多いほど良い。
	損益勘定職員数						
医業収益に対する 職員給与費の割合	職員給与費	$\times 100$	1,789,947,522	$\times 100$	74.7	77.7	低いほど良い。
	医業収益						
医業費用に占める 職員給与費の割合	職員給与費	$\times 100$	1,789,947,522	$\times 100$	61.9	62.6	"
	医業費用						
資 産 及 び 資 本 構 成 状 態 の 比 率	固定資産	$\times 100$	3,410,686,633	$\times 100$	86.1	87.4	資本の固定化を示す。
	構成比率						
	流動資産	$\times 100$	552,355,911	$\times 100$	13.9	12.6	高いほど良い。
	構成比率						
	流動資産対 固定資産比率	$\times 100$	552,355,911	$\times 100$	16.2	14.4	小さいほど資本が固 定化している。
	固定資産						
	固定負債	$\times 100$	2,903,002,748	$\times 100$	73.3	77.1	低いほど良い。
	構成比率						
	流動負債	$\times 100$	562,328,711	$\times 100$	14.2	15.4	"
	構成比率						
	自己資本	$\times 100$	497,711,085	$\times 100$	12.6	7.5	高いほど良い。
	構成比率						
	固定比率	$\times 100$	3,410,686,633	$\times 100$	685.3	1,160.1	100%以下が良い。
	資本金+剰余金+繰延収益						
	固定資産対 長期資本比率	$\times 100$	3,410,686,633	$\times 100$	100.3	103.3	100%以下が標準
	固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益						
	流動比率	$\times 100$	552,355,911	$\times 100$	98.2	81.6	理想は200%以上
	流動資産						
	酸性試験 比率	$\times 100$	532,565,368	$\times 100$	94.7	78.1	理想は100%以上
	現金預金+未収金 -貸倒引当金						
	流動負債	$\times 100$	562,328,711	$\times 100$	30.2	24.7	理想は20%以上
	現金比率						
	負債比率	$\times 100$	3,465,331,459	$\times 100$	696.3	1,226.8	理想は100%以下
	固定負債+流動負債						
	資本金+剰余金+繰延収益						

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 7 年度	令和 6 年度	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	医 業 収 益 平 均 総 資 本	回	$\frac{2,396,516,640}{4,017,877,557}$	0.60	0.54	投下され、運用されている 資本の効率を測定するもの
	自 己 資 本 回 転 率	医 業 収 益 平 均 自 己 資 本	回	$\frac{2,396,516,640}{402,330,417}$	5.96	5.42	自己資本の働きを総資本から 切り離したもの 比率が高い ほど営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	医 業 収 益 平 均 固 定 資 産	回	$\frac{2,396,516,640}{3,485,752,425}$	0.69	0.61	この比率が低いことは固定 資産の利用度の少ないことを 意味する。
	流 動 資 産 回 転 率	医 業 収 益 平 均 流 動 資 産	回	$\frac{2,396,516,640}{532,125,132}$	4.50	4.69	現金預金、未収金、貯蔵品 の回転率を包括するもの
	貯 蔵 品 回 転 率	当期貯蔵品消費高 平 均 貯 蔵 品	回	$\frac{439,006,811}{20,844,534}$	21.06	20.51	貯蔵品の回転速度を示すも ので、高いほど回転が速く貯 蔵期間が短い。
	未 収 金 回 転 率	医 業 収 益 平 均 未 収 金	回	$\frac{2,396,516,640}{350,453,053}$	6.84	6.51	未収金の回収速度を表す。 この比率が高いほど回収が 早い。
	当 年 度 減 価 償 却 率	当年度減価償却費 $\frac{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}{\text{}} \times 100$	%	$\frac{187,261,754}{3,335,877,813} \times 100$	5.61	5.03	固定資産に投下された資本 の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総 収 支 比 率	総 収 益 総 費 用 $\times 100$	%	$\frac{3,234,872,973}{3,024,149,543} \times 100$	107.0	94.2	大きいほど良い。 100%未満は赤字
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	%	$\frac{3,234,872,973}{3,024,149,543} \times 100$	107.0	94.2	大きいほど良い。
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	$\frac{2,396,516,640}{2,892,592,274} \times 100$	82.9	80.5	医業費用に対する医業収益の 割合 高いほど効率的な経営 を行っていることを示す。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	$\frac{\triangle 496,075,634}{2,396,516,640} \times 100$	$\triangle 20.7$	$\triangle 24.2$	医業収益に対する医業利益 の割合を示す。
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	$\frac{210,723,430}{4,017,877,557} \times 100$	5.2	$\triangle 4.1$	投下された資本とそれに よって生じた利益とを比較し たもの
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	$\frac{210,723,430}{402,330,417} \times 100$	52.4	$\triangle 41.4$	投下した自己資本の収益力 を測定するもの
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	$\frac{210,723,430}{3,234,872,973} \times 100$	6.5	$\triangle 6.2$	純利益の割合を示す。
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	$\frac{1,233,059,435}{2,396,516,640} \times 100$	51.5	65.9	医業収益に対する累積欠損 金の割合を示す。
	企 業 債 残 高 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	$\frac{2,036,455,190}{2,396,516,640} \times 100$	85.0	99.4	企業債残高の規模を表す。